

令和 7 年度

障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業
報告書

令和 8 年 3 月

公益財団法人テクノエイド協会

内容

I. ニーズ・シーズマッチング強化事業	1
1. 背景	1
2. 目的	1
3. 実施内容	2
(1) 企画委員会の設置	2
(2) 交流会の企画・開催	3
(3) Web開催の内容	5
(4) 交流会開催後のフォローアップ	6
(5) ニーズ・シーズの情報収集・発信	7
(6) 実施スケジュール	7
4. 実施結果	9
(1) 企画委員会の開催結果	9
(2) 出展者の募集から決定までのプロセス	9
(3) 交流会の周知	12
(4) Web開催及び会場開催のイベント内容	15
(5) 交流会開催後のフォローアップの成果	21
(6) ニーズとシーズの情報収集発信の結果	23
(7) 開催結果及びアンケート結果	24
5. 考察・結論	35
II. 支援機器普及啓発促進事業	37
1. 背景	37
2. 目的	37
3. 実施内容	38
(1) 支援機器の開発・普及に関する情報集約	38
(2) 連携協力機関との情報連携・利用促進	39
(3) 地域交流会の実施	40
4. 実施結果	42
(1) 連携協力機関の募集・登録結果	42
(2) 連携協力機関との連携強化	43
(3) 地域交流会の実施結果	53
5. 考察・結論	62

I. ニーズ・シーズマッチング強化事業

1. 背景

障害者及び障害児（以下「障害者」）の自立を支援する障害者自立支援機器「（以下「支援機器」）」は、障害者の活動や参加を促すものとして、極めて重要な役割を果たすものである。

障害者福祉の現場において、真に必要とされた支援機器を開発するためには、着想の段階から障害者や支援者の「ニーズ」と、企業や研究者等の「シーズ（技術）」をマッチングすることが大切であり、シーズ志向型の開発とならないよう、障害者の置かれていた状態は勿論のこと、現場の課題やニーズを的確に捉えた支援機器の開発を推進することが求められている。

2. 目的

本交流会では、支援機器のユーザー側が持つニーズと開発側が持つシーズのマッチングを目的とした「ニーズ・シーズマッチング交流会等」を企画・開催し、実用的な支援機器が開発されるよう、試作機等を用いて、ニーズ側とシーズ側が膝を交えて意見交換できる場を設けるとともに、効果的なモニター評価等を行う機会を創出することとした。

【障害者自立支援機器等開発促進事業 概略図】

障害者自立支援機器等開発促進事業

1 事業の目的

本事業は、障害者の自立や社会参加等の促進に資する支援機器の開発及び普及促進の取組に対して補助を行う。

支援機器の開発においては、市場が小さく個別的で多岐にわたる製品が求められることから、機器開発企業が着想段階から事業化を検討する際に支援するための人材を育成し、障害者のニーズと開発者のシーズのマッチングを図ることで障害に応じた機器開発が可能となるよう支援する。

普及促進の取組においては、支援機器の特徴や使い方等の情報を整理して広く情報発信することにより、支援機器の利用促進を図るとともに、実際に支援機器を使用してその効果を実証することを通じ、より障害者に適した製品となるよう改良を図り、支援機器を利用した障害者の社会参加等を促進する。

2 事業の内容

(1) 自立支援機器の開発事業

①テーマ設定型事業 ②製品種目特定型事業 ③指定補助金等の交付等に関する指針(SBIR)(※)に基づく事業
障害者等の日常生活やコミュニケーションを支援する機器等(8テーマ)及び、盲ろう者が在宅で日常生活活動を行えるように支援する機器等(4種目)の機器を開発している企業、さらに支援機器の開発を目指すスタートアップ企業に対して、開発に要する費用の一部を補助する事業。

※「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に基づく指針

(2) 障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業（新規）

①ニーズ・シーズマッチング強化事業 ②支援機器普及啓発促進事業

障害者等や医療福祉専門職等の使用者が抱える要望（ニーズ）と、開発機関や研究者などの支援機器の開発者が保有している技術（シーズ）のマッチングを図りながら意見交換を行う場を提供するとともに、障害者等が真に必要な製品を選択し、適切に使用できるよう機器の特徴や使い方等を普及・周知することで支援機器の普及を加速させる事業。

(3) 自立支援機器実証・普及支援モデル事業（新規）

①支援機器等導入実証事業 ②自立支援機器イノベーション人材育成事業

障害者等と開発企業の仲介に入り実証評価や機器の開発・改良を支援する人材を育成するとともに、障害者等を雇用している企業等において実際に支援機器を使用し、その効果（試用効果及び改良の示唆）について実証を行うことにより、障害者等の就労支援を促進する事業。

障害者自立支援機器等開発促進事業

障害保健福祉部企画課自立支援振興室

3 事業のスキーム



4 実施主体

民間団体（公募）

5 補助率

（１）は、中小企業 2/3（※（１）-②③は初年度のみ 10/10）、大企業・公益法人 1/2
（２）（３）は、定額（10/10相当）

3. 実施内容

（１）企画委員会の設置

支援機器に関する障害関係団体及び、医療・福祉専門職等から構成する、交流会企画委員会を当協会に設置し、ニーズ・サイズマッチングのコーディネート機能及び体制を構築した。

企画委員会では「ニーズ・サイズマッチング交流会」の企画及び運営に係わる審議を行い、より良い交流会等の実現に向けた検討を行うこととした。また、本委員会に構成する障害関係団体の皆様には、①支援機器に関する課題やニーズをご提供いただくとともに、②本交流会では、ニーズ側とサイズ側の交流が活性化するよう積極的にご参加いただくこと、③交流会の成果を着実に支援機器開発に繋げるため、開発企業の希望に応じて相談やアドバイス支援を行うこととし、関係する障害者等をご紹介いただくこととした。

【ニーズ・サイズマッチング交流会 企画委員会 委員名簿】

（委員）

（五十音順・敬称略）

氏 名	所 属
岸川 忠彦	一般社団法人日本ALS協会
小山 万里子	ポリオの会
田中 理	横浜市総合リハビリテーションセンター
出口 弦舞	国際医療福祉大学小田原保健医療学部
中井 美恵	アドプラス（NPO法人FMCA 設立準備中）

平井 一也	公益財団法人石川県産業創出支援機構 成長プロジェクト推進部
松尾 光晴	一般社団法人日本障害者コミュニケーション支援協会

(マッチングコーディネーター)

(五十音順・敬称略)

氏 名	所 属
小磯 さおり	川崎市社会福祉事業団 れいんぼう川崎
松尾 清美	合同会社 K T福祉環境研究所

(オブザーバー)

(敬称略)

氏 名	所 属
出戸 浩朗	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 医療・福祉機器産業室
輿石 美和	総務省 情報流通振興課 情報活用支援室
只野 肇	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 スタートアップ支援部 SBIR チーム
芦澤 宏和	国立研究開発法人 情報通信研究機構 デプロイメント推進部門 情報バリアフリー推進室
増田 岳史	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課自立支援振興室
中村 美緒	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課自立支援振興室
大野 貴己	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課自立支援振興室
安部 加奈子	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課自立支援振興室

(2) 交流会の企画・開催

障害当事者のニーズをよりの確に捉えた支援機器開発の機会を創出すべく、交流会を開催した。会場は東京で行うこととし、Web開催（オンライン上での意見交換）については、令和7年10月～令和8年1月末まで昨年度同様にオンラインプラットフォームを活用して開催することとした。

会場開催では、開発企業が試作中の支援機器等を会場へ持ち込み、障害者及び介護者をはじめ、企業、研究者、開発を支援する機関等が膝を交えて意見交換等を行う場を設けることとした。また、期間中の併催イベントを各種企画した。

※ニーズ側：障害者、家族、在宅・施設等の介護職員、医療・福祉の業務に従事し障害者の福祉や訓練に係わる者 等

※シーズ側：開発メーカー、地域の産業振興団体、新規参入を検討する企業・研究者、大学・研究機関 等

① 開催日程及び内容

●Web開催

【開催日】令和7年10月1日（水）～令和8年1月31日（土）

【配信会場】テクノエイド協会 Web交流プラットフォーム内

【企画内容】

- ・オンラインにて出展者情報及び支援機器の紹介動画等の配信
- ・問い合わせフォームを使用した意見交換の実施
- ・開発助成金事業の紹介、各種支援機器開発に係る研究報告等の配信 等

●東京会場

【開催日】令和7年12月18日（木）～20日（土） 3日間

【時間】初日13:00～17:00、10:00～17:00 ※最終日16時

【会場】東京都立産業貿易センター浜松町館（3階展示室）

【企画内容】

- オンラインにて出展者情報及び支援機器の紹介動画等の配信
- 問い合わせフォームを使用した意見交換の実施
- 開発中の試作機等の展示及び体験、意見交換の実施
- 会場にて講演・シンポジウム等の実施
- （行政の取り組み、地域交流会の成果、開発促進事業成果報告、連携協力機関による事例報告会、総務省と連携したシンポジウム）

【東京会場 外観及び展示室】



② 出展企業等の募集

出展要項を作成のうえ、70企業等を一般募集することとした。

Web開催の参加は必須とした。 ※Web開催のみの参加は認めないこととした。

- ・東京開催・Web開催 70企業

(3) Web開催の内容

本交流会専用サイト内に、「Web交流プラットフォーム」を設け、出展企業・機器を紹介する動画の視聴、問い合わせフォーム及び掲示板を利用した出展者の意見交換、講演の常時配信が視聴できる仕組みを構築した。

また、Web交流プラットフォームは、ログインは不要とし、多くの方々がアクセスしやすい仕組みとした。

【Webプラットフォーム画面】

【出展者ページ画面】

【交流会での動画配信】

- Web 交流プラットフォーム（交流会の専用ページ）をWeb上に設け、出展者の個別ページにて、開発中の製品紹介、対象者、機器の使用方法、活用方法等の内容を盛り込んだ10分以内の動画又は、音声や動画の入ったPowerPointを任意で掲載し、ニーズとシーズの交流を促進することとした。
- 出展企業等一覧は、Web 交流プラットフォーム上で各障害分野別やフリーワードで検索を可能とした。なお、動画はサーバー容量の都合上、YouTubeのサイトへ移動して動画の閲覧ができるようにした。
- Web開催期間中には、常時配信動画を掲載し、支援機器開発の助成金事業の紹介の視聴を可能とした。
- セミナー等の資料については、講演者より資料提供が可となったものについてダウンロード可とした。
- 動画の実績は、出展企業 約80本、障害当事者団体・開発支援機関 約10本

（４）交流会開催後のフォローアップ

担当職員による相談窓口を設置し、交流会開催後の成果を支援機器の開発に繋げるため、企画委員や関係団体等と協力しながら、開発企業等に対して継続的に必要な支援を行った。具体的には、以下の取組みを実施した。

① 相談窓口の設置

専任の担当者を配置し、常時ニーズ側及びシーズ側の問い合わせに応じて、相談に応じた。また、交流会会場に来場が可能であれば、会場にて関係する機器の紹介や当事者団体などを紹介した。

② モニター評価実施にあたっての支援・協力

開発企業の要望に応じ、関係団体等と連携を図り、モニター評価の実施施設や想定するユーザーを紹介した。

具体的には、支援団体、施設・事業所、病院、リハセンター、支援機器の評価を行う機関等といった、障害福祉の現場（ニーズ側）を対象に「モニター評価機関等」の募集を行い、シーズ側とのマッチングを行った。担当職員がニーズとシーズの間に入り、開発中の支援機器の対象者や特徴や特性をお伺いし、マッチングが円滑に進むよう支援・協力を行った。

③ 意見交換会やアドバイス支援の実施

交流会の成果を着実に支援機器の開発に繋げるため、開発企業の希望に応じて、相談やアドバイス等の開発支援を行った。

具体的には、出展企業等から要望を個別に伺い、関係する障害者等との意見交換会やアドバイス支援等の機会を設けた。訪問及び状況に応じてオンライン会議を可とし、意見交換会等への参加については、地域を限定しないこととした。

成果については、協会HPから各方面へ発信し、ニーズとシーズのマッチングを推進するとともに、来年度以降の開発促進事業の応募を喚起することとした。

④ 動画の部屋の開設

動画の部屋では、交流会が終了した後も、期間内に実施された講演等をアーカイブ化し、

期間外でも常時視聴できる環境を設けていた。

また、開発中であった支援機器についても、機器の紹介や利用事例を動画として掲載し、実用的な支援機器の開発・普及に努めた。（掲載にあたっては、動画の趣旨及び目的、内容等を協会において十分に確認したうえで行った。）

⑤ その他

その他、必要な支援を関係団体等と連携して行った。

（５） ニーズ・シーズの情報収集・発信

「福祉用具ニーズ情報収集・提供システム」を活用することにより、支援機器に係るニーズとシーズの情報収集・提供を行った。また、障害当事者団体へインタビューの動画を常時配信として当事者ニーズについて発信を行った。

（６） 実施スケジュール

次ページ参照。

令和7年度 ニーズ・シーズマッチング強化事業 実施スケジュール(年間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
委員会		企画委員会の設置			★第1回企画委員会(8/21)	
交流会	会場の検討・選定・仮予約	要託先の公募・決定 出展要項の作成・配布	出展者募集(6/4~7/4)	出展者の選定・決定 出展者説明会(7/17)	動画特設	Web開催オンラインテスト
ホームページ		併催イベント漁者検討・内諾				正式の講演依頼
交流会フォローアップ		交流会専用HPの設置、PR	地域交流会ATAサテライトの企画検討		地域交流会ATAサテライトの開催周知、広報	
委員会		相談窓口の設置、障害者自立支援機器情報システムの活用、ニーズ情報収集・提供システムの活用(年度末まで)		ユーザー側のニーズやシーズの情報収集・発信		
交流会	公式パンフレット作成及び配布	Web開催 10/1-1/31 Web交流プラットフォームを活用したオンライン交流	12月	令和8年1月	2月	3月
交流会	地域交流会 ATAサテライト2会場の実施					★第2回企画委員会(3/2)
交流会フォローアップ						
その他						事業報告の作成

4. 実施結果

(1) 企画委員会の開催結果

「ニーズ・シーズマッチング交流会」の企画及び運営に係わる審議を行い、より良い交流会等の実現に向けた検討を行った。ニーズ側とシーズ側の交流が活性化するように積極的に交流に関与するとともに、多くの当事者の方々が交流会に参加いただけるよう呼びかけをお願いした。

① 第1回ニーズ・シーズマッチング交流会 企画委員会

【日時】：令和7年8月21日（木）10：00～11：30

【場所】：オンライン開催（テクノエイド協会・会議室）

【実施内容】：

（実施計画）

- （1）本事業の概要について
- （2）出展者の募集及び選定状況について
- （3）会場レイアウト（予定）について
- （4）併催セミナーのプログラム（案）
- （5）Web交流プラットフォームの構築・運用

（交流の活性化方策）

- （6）地域交流会の開催について
- （7）交流会を活用したイベントの企画
- （8）今後のスケジュール

② 第2回ニーズ・シーズマッチング交流会 企画委員会

【日時】：令和8年3月2日（月）14：00～15：30

【場所】：オンライン開催（テクノエイド協会・会議室）

【実施内容】：

（報告事項）

- （1）本事業の実施について
- （2）実施結果の報告について

（検討事項）

- （3）マッチング交流会を終えて（意見交換）

(2) 出展者の募集から決定までのプロセス

① 企業等の募集について

募集は「出展要項」を作成のうえ、郵送又はホームページへの掲載を行い、周知を行った。

② 企業等の募集

Google Formを使用したWeb上での申し込み方法とした。

① 募集の期間

令和7年6月4日（水）～7月4日（金）16時必着

② 周知の方法、周知先

- ・ 発送方法 : 郵送
- ・ 発送物 : 出展要項、交流会開催案内（開催チラシ）
- ・ 発送数 : 1, 370カ所

主な送付先：

- 過去の開発促進事業応募企業
- 過去の交流会出展及び来場企業
- 福祉用具情報システム（TAIS）登録企業（抽出）
- 高等専門学校
- 都道府県中小企業支援センター
- 都道府県・政令市 報道機関、地方産業組織 等

③ 出展企業の選定及び選定結果について

全87社の応募があり、全者を決定した。選考にあたっての観点は以下のとおり。

（選考にあたっての観点）

- ・ 障害者の活動や参加を支援する要素技術であるか
- ・ 交流会の目的及び要件に合致しているか、営業目的ではないか
- ・ 新規あるいは交流を踏まえて改良する意思があるか
- ・ 採択又は推薦があるか

a. 出展機器の障害種別（東京会場）

※事務局審査において、応募内容を確認し、障害種別を変更したものを含む。

障害種別	応募・決定
身体障害（肢体不自由）	48
視覚障害（盲ろうを含む）	9
聴覚障害	12
高次脳機能障害（失語症等）	2
知的障害（身体介護が必要ないケースを含む）	3
精神障害（発達障害を含む）	2
その他	11
合計	87

b. 各会場における出展者の決定（当事者団体、開発支援団体等を除く）

会場	決定（昨年実績）
東京会場	86（77）

c. 障害種別、分野、会場別の出展者数

障害種別、分野毎のゾーン	東京会場 出展者数
身体障害（肢体不自由）	47
視覚障害（盲ろうを含む）	9
聴覚障害	12
高次脳機能障害（失語症等）	2
知的障害（身体介護が必要ないケースを含む）	3
精神障害（発達障害を含む）	2
その他	11
障害当事者団体・開発支援団体等	13
合計	99企業・団体

④ 出展者を対象とした説明会の実施

出展企業等を対象として、本事業の目的、出展要項の説明、交流会参加にあたってのお願い等、オンライン説明会を実施した。なお、原則、出展者は参加を必須とし、参加できなかった企業には本説明会を録画した動画を視聴していただくこととした。

○出展企業等を対象にしたオンライン説明会

【実施日】令和7年7月17日（木）13時30分～

【内容】

（報告、お願い事項）

- （1） ニーズ・シーズマッチング強化事業の概要について
- （2） 出展企業等の募集要項
- （3） 出展企業等の状況及び、会場レイアウト（予定）について
- （4） Web開催のイメージ
- （5） 交流会参加にあたってのお願い

（お知らせ）

- （6） 地域交流会開催に伴う参加協力のお願い（佐賀・静岡）
- （7） 就労支援プロジェクトについて【新規】
- （8） 本交流会の周知について

⑤ 会場の展示方法

ブース間及び通路の幅を保ち、車椅子ユーザーでも十分に移動ができるようスペースを設けることに配慮した。また、展示会場に併設していた、講演会場は別途、隣接する別会

障害の分野ごとにゾーンを分け、当事者団体や支援団体を出展者が囲むようなレイアウトにし、出展者でもニーズ側とシーズ側が交流を図りやすい環境に努めた。

A. 身体障害（肢体不自由）、B. 視覚障害（盲ろうを含む）、C. 聴覚障害
D. 高次脳機能障害（失語症等）、E. 知的障害、F. 精神障害（発達障害を含む）、
G. その他、X. 当事者団体

[illegible]

テクノエイド協会にアクセスすると、上部に交流会のバナーを表示させ、バナーをクリックすると交流会専用サイトに移る仕組みとした。

障害者自立支援機器

ニーズ・シーズマッチング 交流会 2025

作る人と使う人の交流会

どなたでもご参加いただけます！
入場自由・入場無料

交流会では手話通訳、要約筆記（手書き・ノートタイプ）、失聴覚意図通訳支援者が常駐しています。

Web開催

令和7年10月1日 日曜～令和8年1月31日 日曜

テクノイド協会Web交流プラットフォーム内

東京会場

令和7年12月18日 日曜・19日 月曜・20日 火曜

開催時刻：初日13:00-17:00 / 10:00-17:00（最終日のみ16:00）

東京都立産業貿易センター浜松町館（3階展示室）

みんなで
考えよう！

使う人（ニーズ側）

「いろいろな支援機器を試してみたいです。日常で困っていること、もっと使いやすくなる工夫を伝えたいです。」

作る人（シーズ側）

「どんな機器で困っているのか、意見交換をさせていただき、本館に役立つ支援機器を一層に考えたいです。」

② 公式パンフレット及びチラシの作成、配布

本交流会開催の周知として公式パンフレット及びチラシを作成し、過去の来場者、障害者団体、開発企業、職能団体、行政など約5,900ヵ所に送付した。

【パンフレット】



【期 間】：令和7年11月上旬～

【周 知 方 法】：郵送、メール等

【送 付 物】：公式パンフレット

【主な送付先】：

- 障害者団体、支援団体（日本障害者協議会会員、全国の障害当事者団体 等）
- 開発企業（過去の採択企業、T A I S登録企業、過去の交流会出展企業 等）
- 行政（都道府県、市町村の障害主管課）
- 過去の交流会一般来場者
- 職能団体（都道府県のP T協会、O T協会事務局、S T協会事務局）
- 介護実習・普及センター、I Tサポートセンター
- 全国の更生相談所、リハビリテーションセンター
- 介護ロボット関連企業または施設
- 義肢製作所、
- 特別支援学校等
- 報道機関
- その他（賛助会員、個人あて）

【関係団体への周知及び周知依頼】

厚生労働省及び関係機関・団体の協力のもと、多くの団体等へ本交流会開催を周知した。
主な周知先は以下のとおり。

- 東京都福祉局障害者施策推進部：管内関係者へ周知のお願いを実施
- 各都道府県 産業振興組織・機関：企業へ周知のお願いを実施
- 日本作業療法士協会：会員向けHPに掲載
- 静岡県作業療法士協会：HPへの掲載
- 佐賀県作業療法士協会：HPへの掲載
- 日本言語聴覚士協会：機関紙、HPへの掲載
- 独立行政法人福祉医療機構（WAM）：イベントセミナーHPに掲載
- 日本障害者リハビリテーション協会：会員へ周知のお願いを実施
- JASPA：会員へ周知のお願いを実施
- バリアフリー展：会員へメルマガの送信、Facebook、X（旧 Tw I T t e r）へ掲載
- 産経新聞・福祉新聞：開催情報を掲載

③ SNSやプレスリリースを使った交流会の周知

出展者の決定後、協会アカウント「エックス」において、出展者及び出展機器の情報や画像を交流会の開催まで継続的に投稿した。また、プレスリリースには、開催の案内や併催イベントの紹介などを掲載し、10回の投稿でPV数は総計で4,800程であった。
その他、エックスの広告を活用するなど幅広く開催の周知を行った。

【テクノエイド協会アカウントのX投稿】



【配信されたプレスリリースの記事 抜粋】

PR TIMES プレスリリース・ニュースリリース配信サービス PR TIMES

Top | ナビゲーター | モバイル | アプリ | エンタメ | ニュース | ファッション | ライフスタイル | ビジネス | グルメ | スポーツ

公益財団法人テクノエイド協会

会社概要 プレスリリース フォロー

みんなで考えよう！作る人と使う人の交流会『障害者自立支援機器 ニーズ・シーズマッチング交流会2025』Web開催が始まりました！！

10月1日(水)～令和8年1月31日(土)までWeb上でのオンライン交流を実施。支援機器の最新情報や意見交換が可能。Web交流プラットフォームよりご参加ください。

公益財団法人テクノエイド協会 2025年10月1日 09時28分



福祉用具に係る調査研究及び開発の促進。情報収集・提供、資格養成等を行う公益財団法人テクノエイド協会(所在地：東京都新宿区。理事長：三浦 公嗣)は、障害者自立支援機器に係る『ニーズ・シーズマッチング交流会2025』を10月1日(水)～令和8年1月31日(土)の期間はテクノエイド協会HP内「Web交流プラットフォーム」で開催いたします。

また会場開催も、東京(開催期間：12月18日(木)～20日(土))で行います。

イベント詳細：<https://www.techno-aids.or.jp/2025koryukai/web/hall/cms/>

Web開催では、総勢85社の出展者、14の障害当事者・支援者団体、行政、開発支援機関が参加。Web交流プラットフォームでは、出展者情報や出展機器の画像・動画を確認でき、問い合わせ機能を使って個別連絡も可能です。東京会場に来られない方も安心してご利用いただけます。

普段使用している支援機器でのお困りごとや「こんな機能があったら便利」といった希望を開発者に届けることができ、開発者側は利用者の声を反映したより役立つ支援機器の開発につながります。プラットフォームを通じて、支援機器についての意見交換を活発に行いましょう

(4) Web開催及び会場開催のイベント内容

① Web開催

【開催期間】：令和7年10月1日(水)～令和8年1月31日(土) 4ヵ月間

【会場】：テクノエイド協会 Web交流プラットフォーム内

【内容】：

- ・Webによる開発企業及び支援機器等の紹介動画の発信
- ・問合せフォームを使用しでの意見交換の実施
- ・セミナーの常時配信の実施、会場セミナーの資料掲載

本サイトは、掲載する情報量が多いため、タブ機能を使い、目的の内容を分けることで情報が散在せず、コンパクトに視覚的にも操作性面でも使いやすいサイトとした。

出展企業等や出展機器情報の掲載、問合せフォームからの意見交換、併催セミナーの視聴、セミナー資料のダウンロードを可能にしたプラットフォームを構築した。

出展企業等や出展機器情報は、「カテゴリー」、「フリーワード」より検索を可能とし、出展企業ごとに出展者のページを作成し、「問合せフォーム」を使って意見交換ができるよう仕組みとした。本プラットフォームは、Web開催開始日の令和7年10月1日から令和8年1月31日までを公開期間とした。

【交流会サイト トップ画面】

公益財団法人テクノエイド協会
The Association for Technical Aids (ATA)

Welcome to association for technical aids' home page

障害者自立支援機器 ニーズ・シーズマッチング強化事業

ホーム > 障害者自立支援機器 ニーズ・シーズマッチング強化事業

2024年度 2023年度 2022年度

ニーズ・シーズマッチング強化事業

障害者福祉の現場において、真に必要とされる実用的な支援機器の開発・実用化を支援する一環として、開発の早い段階から障害者や支援者の「ニーズ（課題や要望）」と企業や研究者等の「シーズ（技術）」のマッチングを強化する事業となります。

事業概要	出展企業等の募集	Web交流プラットフォーム	地域交流会	意見交換・アドバイス支援	出展者一覧
	電子版パンフレット	東京会場事前登録	講演セミナー	動画の部屋	モニター評価機関等の募集
					過去の出展機器

お知らせトピックス

- 事業概要
- 出展企業等の募集
- Web交流プラットフォーム
- 地域交流会
- 意見交換・アドバイス支援
- 出展者一覧

- 電子版パンフレット
- 東京会場事前登録
- 講演セミナー
- 動画の部屋
- モニター評価機関等の募集
- 過去の出展機器

事業概要

開催目的

障害者及び障害児（以下「障害者」）の自立を支援する障害者自立支援機器（以下「支援機器」）は、障害者の活動や参加を促すものとして、極めて重要な役割を果たすものです。

障害者福祉の現場において、真に必要とされる支援機器を開発するためには、着目の段階から障害者や支援者の「ニーズ」と、企業や研究者等の「シーズ（技術）」をマッチングすることが大切であり、シーズ志向型の開発とならないよう、障害者の置かれている状態は勿論のこと、現場の課題やニーズを的確に捉えた支援機器の開発を推進することが求められています。

本文交流会では、支援機器のユーザー側が持つニーズと開発側が持つシーズのマッチングを目的とした「ニーズ・シーズマッチング交流会」を企画・開催し、実用的な支援機器が開発されるよう、試作機等を用いて、ニーズ側とシーズ側が膝を交えて意見交換できる場を設けるとともに、効果的なモニター評価等を行う機会を創出することを目的とするものです。

※ニーズ側：障害者、家族、在宅・施設等の介護職員、医療・福祉の業務に従事し障害者の福祉や訓練に係わる者 等
 ※シーズ側：開発メーカー、地域の産業振興団体、新規参入を検討する企業・研究者、大学・研究機関 等

【Web交流プラットフォーム画面】

Web交流プラットフォーム

出展機器や企業等を調べ、交流したい相手に問い合わせフォームから連絡してください。
出展企業のページでは、機器の概要（動画）や交流したい内容がご覧になれます。
当事者団体・開発支援機関等のページでは、団体の紹介や支援機器に関するニーズなどがご覧になれます。

閲覧数：11797

出展企業等と交流（令和8年1月31日土曜日まで）

こちらでは、出展企業を検索することができます。「もっと見る」をクリックすると出展者一覧を見ることが可能です。「カテゴリー」、「フリーワード」より検索が可能です。製品名をクリックすると出展者・出展機器の詳細を見ることができます。

※出展者一覧の並び順は、ランダムに表示されます。

※全件を表示する場合は、検索条件を消去してから検索ボタンをクリックしてください。

カテゴリー

☐ A.身体障害（肢体不自由）
☐ C.聴覚障害
☐ E.知的障害（身体介護が必要なケースを含む）
☐ G.その他

☐ B.視覚障害（盲ろうを含む）
☐ D.高次脳機能障害（失語症等）
☐ F.精神障害（発達障害を含む）

フリーワード

検索

クリア

86件の結果があります

出展者	製品名	製品概要	製品画像	カテゴリー	動画	問合せ等
株式会社レクア	体感型歩行自立支援システム Arbri(アルブル)	振動を通じて自分の歩き方を体感できるリハビリ支援ロボットです。 ・インソールの圧力センサーが歩き方を感知し、ヘルムの振動刺激として利用者に伝えます ・メトロノームのようにヘルムの振動でリズムを伝える機能も搭載 足圧を振動でフィードバックすることで歩行時の足の踏み出しをスムーズにします また脳梗塞患者様の感覚補助や、振動によるキューイングでパーキンソン病患者様のすくみ足改善を支援します		身体障害（肢体不自由）		
京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	字幕表示システム	話した言葉をリアルタイムに認識して文字・図解・動画をスクリーンやタブレットに表示することで会話の聞き取りづらさを解消し、コミュニケーションを円滑にするシステムです。透明スクリーンへの字幕表示モデルCotopat®Screenとタブレット表示モデルCotopat®Tabletの2つのモデルがあります。		聴覚障害		

障害当事者・支援団体、開発支援機関等と交流

障害当事者・支援団体

企業・団体名	交流したい内容	カテゴリー	動画	問合せ等
ASD生活環境研究会	ASD・発達障害・知的障害の方の障害の部分に対しての理解を広げること。その障害の部分の受け入れ方としての支援機器とその使用についての理解を広げ、結果として生活が広がることにつなげたい。	障害当事者・支援団体		
ポリオの会	当事者の視点から、日常生活での福祉機器の活用例や課題、ニーズを発信し、開発者や関係者と意見交換できる本交流会は非常に有意義です。実体験に基づく情報提供を通じ、より良い製品や制度づくりに貢献したいと考えています。	障害当事者・支援団体		

開発支援機関等

企業・団体名	交流したい内容	カテゴリー	動画	問合せ等
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	福祉用具開発を行っておられるメーカー、事業者さまにNEDOの福祉用具開発支援事業（SBIR事業）を知りたくて共に、現状で公募について確認となっている事項があれば把握したいと考えております。	開発支援機関		
				

【出展者ページ】

精神障害（発達障害を含む）

株式会社メンサボ | カブシキガイシャメンサボ

今までの閲覧数：35

製品名(仮称を含む) ECOMLite、CBT-PAC、対人不安心理教育アプリ

出展者情報

東京会場に出展 会場では実機を見ることができます。



住所	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館7階
担当部署	カスタマーサポート
氏名	田口 恵太郎
TEL	080-6305-7997
FAX	
企業HP	https://cbtmnp.com/about/sumally.html
その他	

出展機器情報

出展機器	ECOMLite、CBT-PAC、対人不安心理教育アプリ
型番	
障害種別	精神障害（発達障害を含む）
機器の概要	今回出展するのは、対人不安やあがり症のための視線トレーニング装置(ECOMLite)、対人不安を持つ方向け心理教育アプリ、自閉症傾向のある子どもを育てる保護者向けの子育てに活かすメントレアプリ(CBT-PAC)です。ECOMLiteと対人不安アプリは退職や就労機会損失の防止に、CBT-PACは子育て時の困りごとへの対処力向上に役立つと考えています。
参考資料	ECOM 紹介



交流したい内容

交流会ではさまざまな職種や企業、当事者の方とのコンタクトを取りたいと考えております。今回出展している装置、アプリについて、今後の展開については検討しているものの、製品化後、どのような場面でどのような機能が求められてくるのか、必要とされているコンテンツに不足はないか、より効果的なコンテンツはないかなどの具体的な方針や案などについては模索中です。弊社商品で解決できる課題を抱えている自治体、企業様とのコラボレーションや、福祉施設、教育機関、療育施設などの方達とのディスカッションを通して、より良い影響をもたらすことのできる製品の姿をみつけていきたいと考えております。

問合せフォーム内からは、「機器について質問したい」、「資料が欲しい」、「詳細な説明が聞きたい」、「その他」等から交流内容を選択し、出展者へ連絡することができます。

この機器について問い合わせする
(交流を希望する)

■交流を希望するの活用方法

当該機器について、メーカーにうかがったこと、意見交換や交流したことがあれば、連絡をして電話やオンラインで交流してください。クリックすることにより、問い合わせフォームが開きます。



② 東京会場について

【開催期間】：令和7年12月18日（木）～20日（土） 3日間

【時 間】：初日13:00～17:00／10:00～17:00
（最終日のみ16:00）

【会 場】：東京都立産業貿易センター浜松町館（3階展示室）

【出展者数】：99企業・団体

【開催イベント内容】：

- ・ 支援機器の展示・相談、デモンストレーション、意見交換の実施
- ・ 会場内にて講演の実施、ワークショップ、シンポジウム 他

【東京会場セミナーのプログラム】

プログラム			内容等
12/18 (木)	開会挨拶 (10分)	13:30～13:40	本交流会の目的、Web 及び会場開催のご案内 公益財団法人テクノエイド協会 企画部 宇田川 竜吾
	行政の取り組み (各15分)	13:45～14:00	障害者自立支援機器等開発促進事業の実施について 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室 福祉工学専門官 中村 美緒 氏
		14:00～14:15	高齢者・障害者の利便の増進に資するデジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業（補助金）について 総務省 情報流通振興課 情報活用支援室 課長補佐 奥石 美和 氏
		14:15～14:30	情報バリアフリー環境の実現を目指して 国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT） デプロイメント推進部門 情報バリアフリー推進室 室長 芦澤 宏和 氏
		14:30～14:45	福祉用具の研究開発の推進 SBIR推進プログラムの実施について 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） スタートアップ支援部 SBIRチーム チーム長 坂元 清志 氏
		14:45～15:00	障害者自立支援機器等の開発を促進するSBIR フェーズ1 支援プログラムのご紹介 国立研究開発法人 科学技術振興機構 スタートアップ・技術移転推進部 スタートアップ第1グループ 田上 清人 氏
	開発促進事業成果報告 (各15分)	15:15～15:30	株式会社 Mu-BORG シナノケンシ株式会社
12/19 (金)	開発促進事業成果報告 (各15分)	11:00～11:15	株式会社メンサボ
		11:15～11:30	Vision Labs 株式会社
		11:30～11:45	BOVLIFE 株式会社
	地域交流会の発表 (15分)	13:00～13:15	ATA サテライト静岡 バラフットボールから始まる地域の輪 ～支援機器と想いをつなぐ、しずおか交流会～ 常葉大学 保健医療学部 作業療法学科 講師 村岡 健史 氏
		13:15～13:30	ATA サテライト佐賀 重度障害者の生活・学業・就労の支援について考える 西九州大学 デジタル社会共創学環 リハビリテーション学部 新学部設置準備室 准教授 植田 友貴 氏
	事例報告会 (発表各7分、ディスカッション等15分)	13:40～13:55	事例報告会の開催にあたって 公益財団法人テクノエイド協会 企画部
		13:55～14:10	支援機器普及啓発促進事業について 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室 福祉工学専門官 中村 美緒 氏
		14:10～14:25	横浜市リハビリテーション事業団 横浜市総合リハビリテーションセンター
		14:25～14:40	社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ
		14:40～14:55	石川県リハビリテーションセンター
		14:55～15:10	株式会社アシテック・オコ
		15:10～15:25	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団
		15:25～15:40	愛媛県作業療法士会
		15:40～15:55	一般社団法人 鹿児島県作業療法士協会
		15:55～16:10	全体ディスカッション、総括
12/20 (土)	ワークショップ (150分)	10:30～13:00	視覚障害リードユーザーと共創するインクルーシブデザイン体験ワークショップ PLAYWORKS 株式会社 代表取締役 タキザワ ケイタ 氏
	シンポジウム (120分)	14:00～16:00	新たな市場を拓く 高齢者・障害者向け 製品開発セミナー ～当事者に本当に求められる製品を生む「思考法」と「ニーズの捉え方」～ 第1部（講演）：Pratt Institute Adjunct Associate Professor 遠藤 大輔 氏 第2部（パネルディスカッション）：東京大学先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー 中邑 賢龍 氏 他2～3名

なお、Web開催、会場開催で実施した講演等に関しては、動画にてアーカイブ化し、「動画の部屋」に集約した。交流会が終了しても、動画の部屋より、各種講演の視聴を可能とした。

【東京会場 交流の様子】



(5) 交流会開催後のフォローアップの成果

○相談窓口の設置

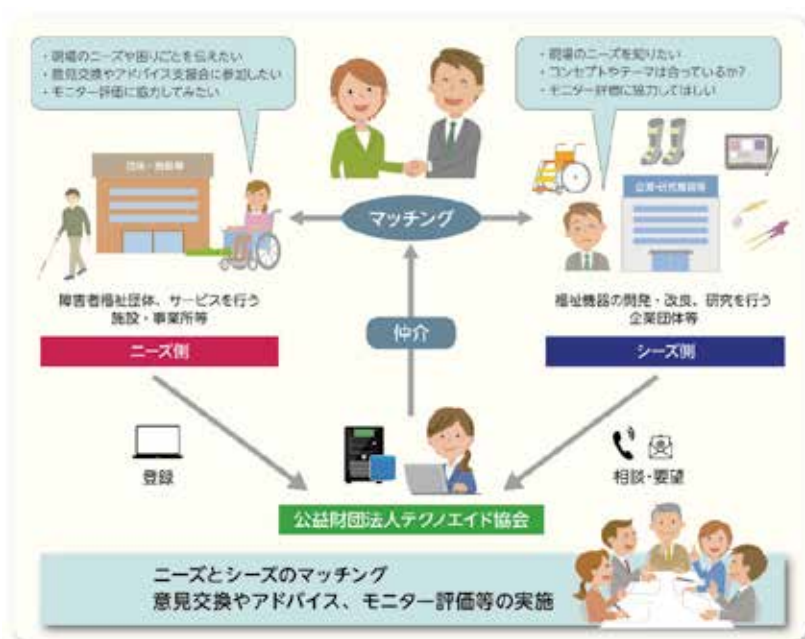
専任の担当者を配置し、常時ニーズ側及びシーズ側の問い合わせに応じて、相談に応じた。また、交流会会場に来場が可能であれば、会場にて関係する機器の紹介や当事者団体などを紹介した。

○モニター評価等実施にあたっての支援・協力

協会では、障害者福祉の団体（支援団体や家族会等）、サービスを行う施設・事業所、病院、リハセンター、サービスを所管する行政、その他、支援機器開発の評価等に協力いただける機関をニーズ側へ「モニター評価協力機関等」の募集を行った。

開発企業をはじめとした、シーズ側からの要望（モニターを探している、評価を手伝ってほしい、ニーズを聞きたい等）をテクノイド協会でお伺いし、モニター評価協力機関等へ登録したニーズ側の団体へご案内し、協会が仲介役となりマッチングを推進する取り組みを行った。なお、登録された機関は非公開とした。

【マッチングのイメージ】



【モニター評価協力機関等の登録画面】

The screenshot shows the registration page for Monitor Evaluation Cooperation Organizations. The page title is '福祉用具ニーズ情報収集・提供システム' (Welfare Equipment Needs Information Collection and Provision System). The main content area has a heading '福祉用具ニーズ情報収集・提供システム' and a sub-heading 'モニター評価協力機関等の募集' (Recruitment of Monitor Evaluation Cooperation Organizations). The text describes the purpose of the system and the role of the cooperation organizations. There are three main sections: 'グラフで見る' (View with Graph), 'メール配信を登録する' (Register Email Distribution), and 'モニター評価協力機関等の募集' (Recruitment of Monitor Evaluation Cooperation Organizations). The 'モニター評価協力機関等の募集' section is highlighted with a red box. At the bottom, there is a red button that says '新しいコメントや新製品（技術）、お知らせを投稿する' (Post new comments or new products (technology), notices).

○動画の部屋

動画の部屋では、交流会が終了しても、期間内に実施された講演等をアーカイブ化し、期間外でも、常時視聴できる環境を設けた。

今年度、東京会場で講演された12件の内容を取り纏め、動画として集約した。



【動画の部屋】



<https://www.techno-aids.or.jp/gallery/list/?cat=5>

○その他の成果

フォローアップの成果として、専門官と連携を取り、本交流会に出展している企業等において、開発促進事業の応募につながっているかを確認した。

その結果、令和8年度の応募において、7社が開発促進事業へ応募していることがわかった。交流会を通じて、開発促進事業との連携を確認できた。

(6) ニーズとシーズの情報収集発信の結果

① ニーズの情報発信

交流会の企画委員でもある障害当事者団体・支援団体には、各会場へ出展いただき、ニーズの発信及び出展者の交流を積極的に行った。また、Web開催では一部の団体からインタビュー方式でニーズを取り纏めて頂いた動画を配信し、終了後は動画の部屋にて公開している。

② 福祉用具ニーズ情報収集・提供システムの活用

ニーズとシーズのマッチングを効果的に実施するため、本システム「福祉用具ニーズ情報収集・提供システム」を活用した。障害者、ご家族、介助者、開発企業より支援機器開発に係る情報の収集、発信を行った。また、交流会開催のお知らせや助成金に係る助成制度の発信もおこなっており、厚生労働省をはじめとした開発促進事業やNEDOやNICTの助成金事業募集についても投稿する場を提供した。

本システムは、平成22年より協会にて運用しており、今年度はお知らせ等を含め、**26件の投稿があった。**

【福祉用具ニーズ情報収集・提供システム投稿件数】

<https://www7.techno-aids.or.jp/>

令和7年4月～ 令和8年1月末	要望・課題 アイデア等	新製品 技術	お知らせ	合計
投稿件数	3件 (4件)	12件 (4件)	11件 (29件)	26件 (37件)

※()は昨年度の実績を示す

【投稿画面】

(7) 開催結果及びアンケート結果

① Web開催の結果

(令和8年1月31日時点の集計結果)

公開期間(4か月)アクセス数	令和7年10月1日(火)～ 令和8年1月31日(水)
Web交流プラットフォーム	11,756回

② 会場開催(東京)の結果

交流会専用サイトにて事前登録の実施を推奨とし、事前登録会場では、名刺や受付票に記載してご来場いただいた。

○来場者数と内訳 ※()は昨年度の実績を示す

	来場者(使う人・作る人)	出展者	合計
東京会場	653(570)	286(271)	939(841)

○来場者の使う人、作る人の内訳 ※()は昨年度の実績を示す

	来場者 使う人	来場者 作る人	合計
東京会場	365(260)	288(310)	653(570)

○出展者の使う人、作る人の内訳 ※()は昨年度の実績を示す

	出展者 使う人	出展者 作る人	合計
東京会場	31(38)	255(233)	286(271)

① 会場開催(東京)のアンケート結果

a. 来場者アンケート調査結果

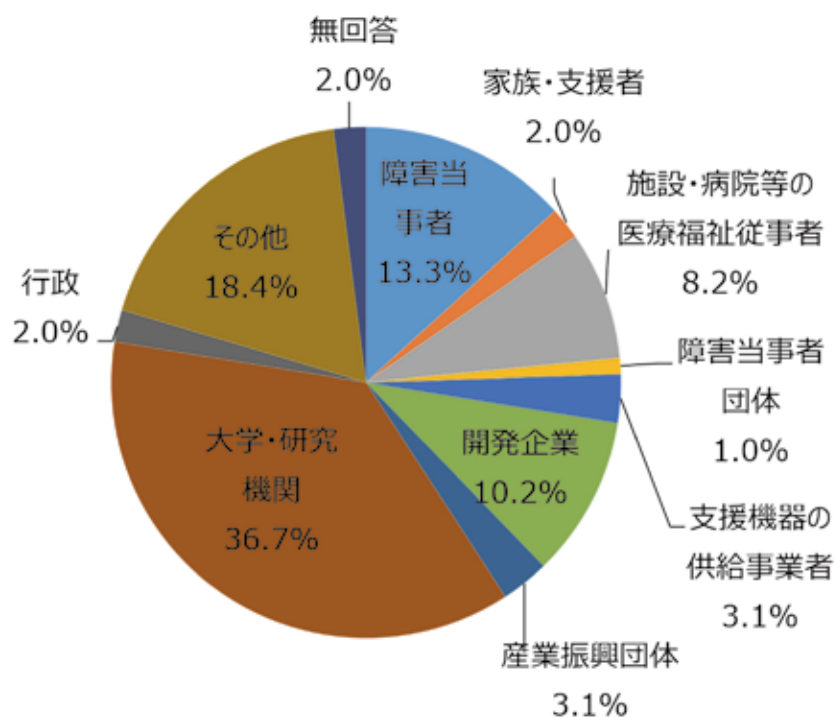
アンケートの回答件数と回収率 (N=653)

会場	回答件数	回収率
東京会場	98件	15.0%

○来場者アンケート回答者の属性 (N=98)

選択肢	件数	割合
障害当事者	13	13.3%
家族・支援者	2	2.0%
施設・病院などの医療福祉従事者	8	8.2%
障害当事者団体	1	1.0%
支援機器の供給事業者	3	3.1%
開発企業	10	10.2%
産業振興団体	3	3.1%
大学・研究機関	36	36.7%
行政	2	2.0%

その他	18	18.4%
無回答	2	2.0%
合計	98	100.0%



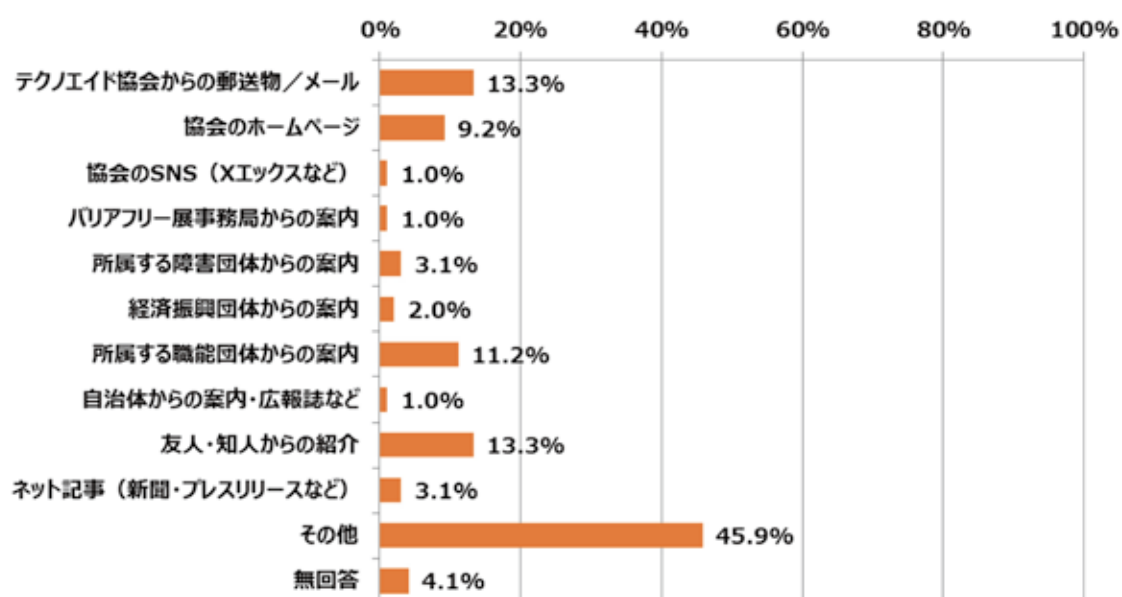
○参加日数

No.	選択肢	件数	割合
1	1日のみ	73	74.5%
2	2日間	21	21.4%
3	3日間	4	4.1%
	合計	98	100.0%

○開催の情報収集元について（複数回答）

選択肢	件数	割合
協会からの郵送物／メール	13	13.3%
協会のホームページ	9	9.2%
協会SNS（Xなど）	1	1.0%
バリアフリー展事務局からの案内	1	1.0%
所属する障害団体からの案内	3	3.1%
経済振興団体からの案内	2	2.0%
所属する職能団体からの案内	11	11.2%
自治体からの案内・広報誌など	1	1.0%
友人・知人からの紹介	13	13.3%
新聞・プレスリリースなどのネット記事	3	3.1%
その他	45	45.9%

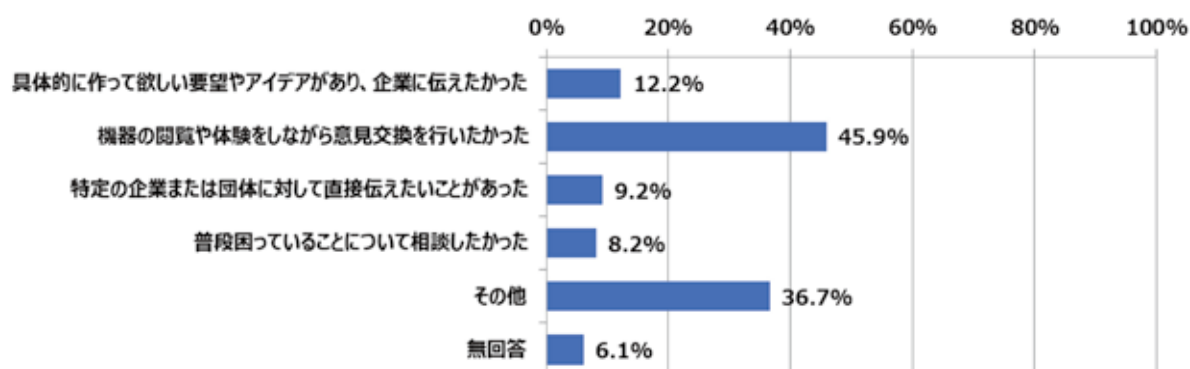
※その他には、「メール」、「インターネット」、「バリアフリー展より」、「職場の案内」等。



○交流会来場の目的について（複数回答）

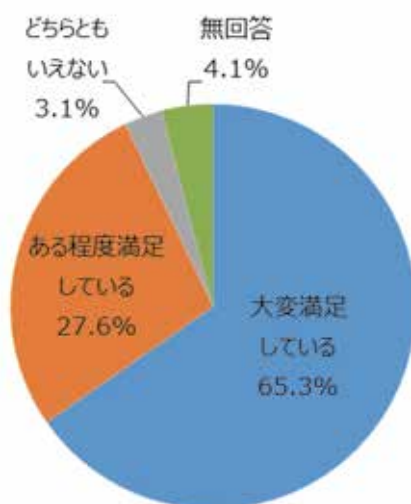
選択肢	件数	割合
具体的に作って欲しい要望やアイデアがあり、企業に伝えたかった	12	12.2%
機器の閲覧や体験をしながら意見交換を行いたかった	45	45.9%
特定の企業または団体に対して直接伝えたいことがあった	9	9.2%
普段困っていることについて相談したかった	8	8.2%
その他	36	36.7%
無回答	6	6.1%

※その他には、「校外学習のため」「情報収集」、「開発の参考のため」、「ニーズ調査」等。



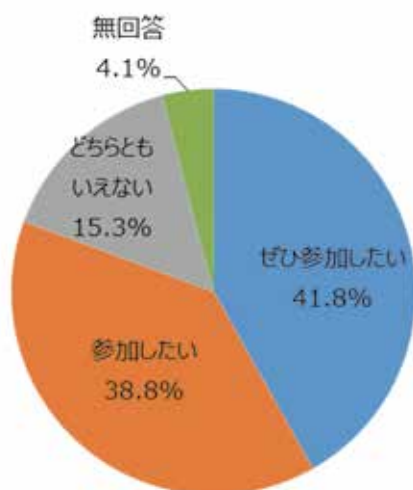
○交流会の満足度について

選択肢	件数	割合
大変満足している	64	65.3%
ある程度満足している	27	27.6%
どちらとも言えない	3	3.1%
あまり満足していない	0	0.0%
全く満足していない	0	0.0%
無回答	4	4.1%
合計	98	100.0%



○来年も参加したいと思うか

選択肢	件数	割合
ぜひ参加したい	41	41.8%
参加したい	38	38.8%
どちらともいえない	15	15.3%
参加したくない	0	0.0%
全く参加したくない	0	0.0%
無回答	4	4.1%
合計	98	100.0%



b. 来場者アンケート調査結果 自由記述

○来場者アンケート『どのような交流ができたか』（自由記述） ※一部のみ抜粋

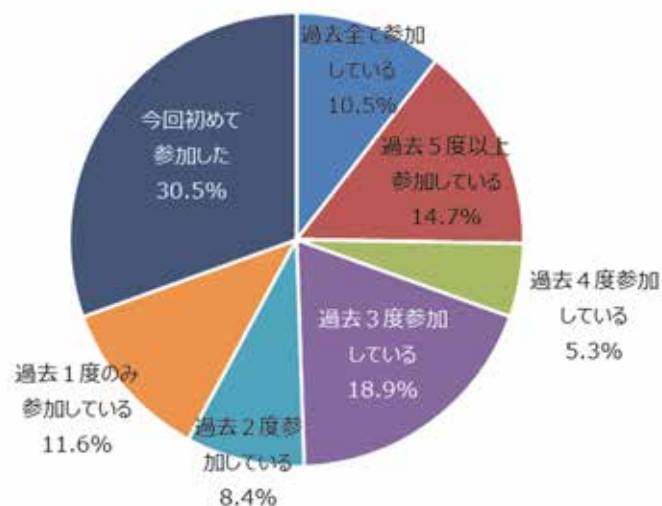
- 様々な障害のあるかたに向けた支援機器を開発している方と普段できないような貴重な交流ができた。
- 障害を持つ方がどのような物をつかって生活しているのかを知れたのと、開発の進み方などを知れた。
- 実際の生活場面における困難とそれを解決するための新しい視点を知ることができた。
- 今まで考えたことがなかったアイデアや機具があり、知ることができた。
- 機器の間質や目的を話し合う事が出来た。
- 物を見て話をすることで作る人との交流が図れた。
- 知りたかったことを知れてよかった。体験できる場所を設けてくれたおかげで、使用したいと思えた。生活の中で、安心して人と交流できるようにしたいと思っていたので、すごくうれしい。

c. 出展者アンケート調査結果

【基本情報】

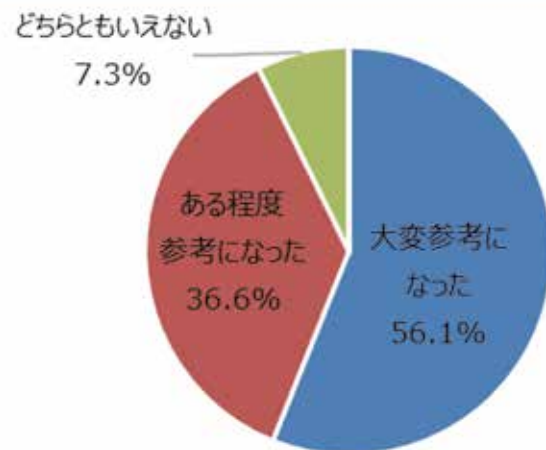
○過去の参加状況について（N＝95）

選択肢	件数	割合
過去全て参加している	10	10.5%
過去5度以上参加している	14	14.7%
過去4度参加している	5	5.3%
過去3度参加している	18	18.9%
過去2度参加している	8	8.4%
過去1度のみ参加している	11	11.6%
今回初めて参加した	29	30.5%
合計	95	100.0%



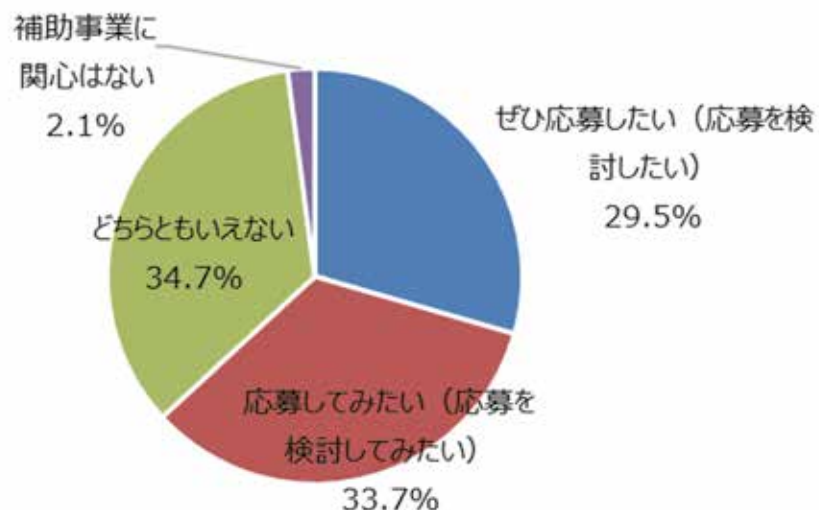
○過去の交流会について、その後の機器開発や団体の活動において有意義な交流ができたか（N＝82）

選択肢	件数	割合
大変参考になった	46	56.1%
ある程度参考になった	30	36.6%
どちらともいえない	6	7.3%
あまり参考にならなかった	0	0.0%
参考にならなかった	0	0.0%
合計	82	100.0%



○交流会参加を通して「障害者自立支援機器等開発促進事業」など、国の開発補助事業に応募してみたいと思ったか

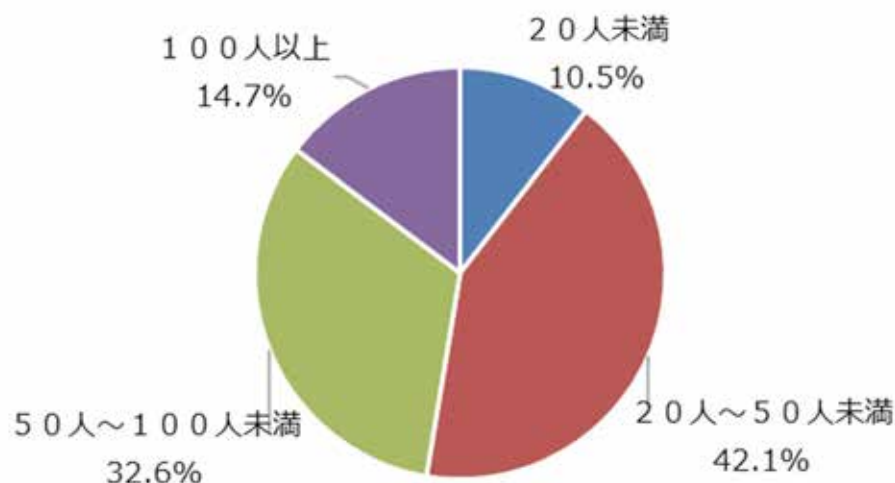
選択肢	件数	割合
ぜひ応募したい（応募を検討したい）	28	29.5%
応募してみたい（応募を検討してみたい）	32	33.7%
どちらともいえない	33	34.7%
補助事業に関心はない	2	2.1%
合計	95	100.0%



【来場者との交流について】

○交流を行った概ねの人数

選択肢	件数	割合
20人未満	10	10.5%
20人～50人未満	40	42.1%
50人～100人未満	31	32.6%
100人以上	14	14.7%
合計	95	100.0%



○交流の具体的な内容（複数選択）

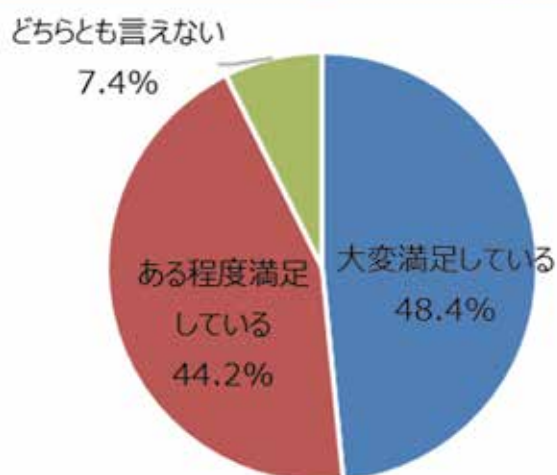
選択肢	件数	割合
機器に対する要望や改善点が聞けた	62	65.3%
日常の困りごとやニーズに関する話が聞けた	63	66.3%
今後の具体的な開発協力や連携に関して話ができた	42	44.2%
自社や自団体の活動や取り組みについて理解が深められた	57	60.0%
その他	4	4.2%



【運営・交流会全般】

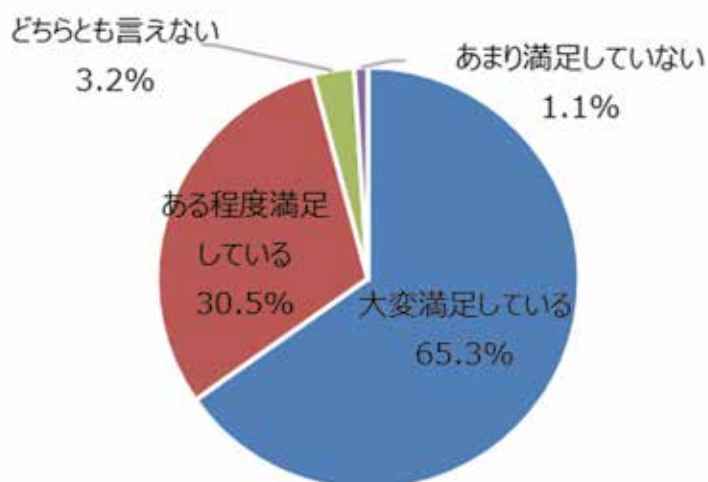
○交流会の満足度

選択肢	件数	割合
大変満足している	46	48.4%
ある程度満足している	42	44.2%
どちらとも言えない	7	7.4%
あまり満足していない	0	0.0%
全く満足していない	0	0.0%
合計	95	100.0%



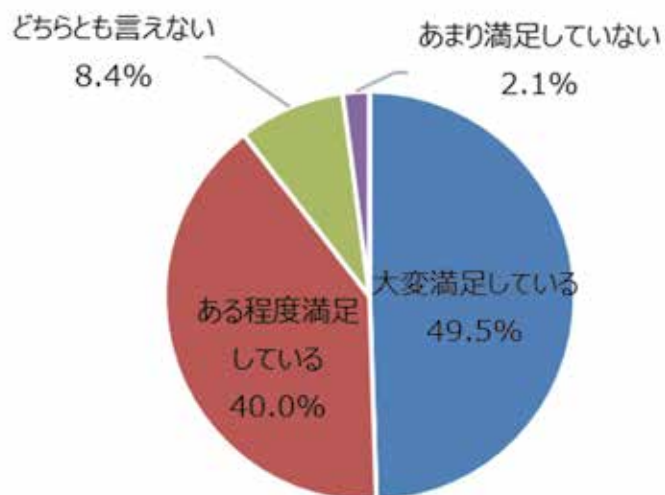
○会場の立地や利便性

選択肢	件数	割合
大変満足している	62	65.3%
ある程度満足している	29	30.5%
どちらとも言えない	3	3.2%
あまり満足していない	1	1.1%
全く満足していない	0	0.0%
合計	95	100.0%



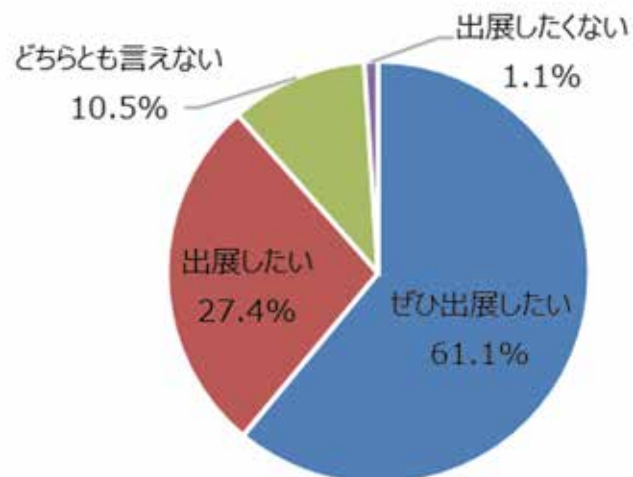
○展示ブースの配置

選択肢	件数	割合
大変満足している	47	49.5%
ある程度満足している	38	40.0%
どちらとも言えない	8	8.4%
あまり満足していない	2	2.1%
全く満足していない	0	0.0%
合計	95	100.0%



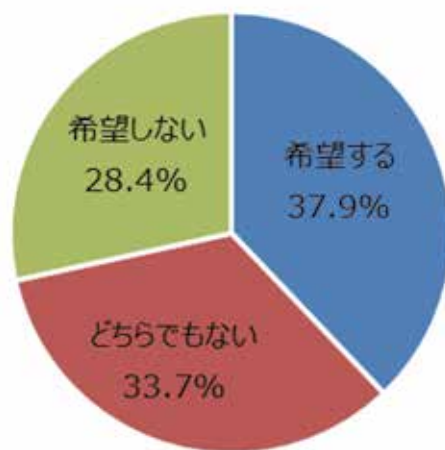
○来年の出展について

選択肢	件数	割合
ぜひ出展したい	58	61.1%
出展したい	26	27.4%
どちらとも言えない	10	10.5%
出展したくない	1	1.1%
全く出展したくない	0	0.0%
合計	95	100.0%



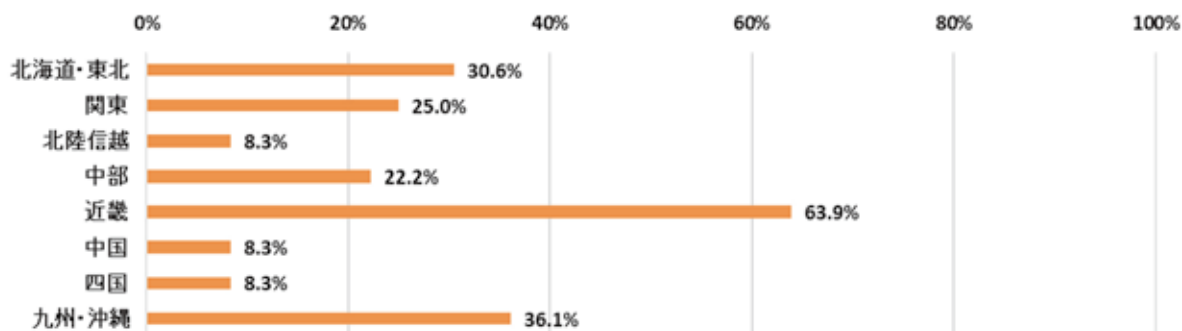
○東京以外の地域での開催を希望するか

選択肢	件数	割合
希望する	36	37.9%
どちらでもない	32	33.7%
希望しない	27	28.4%
合計	95	100.0%



○開催を希望する地域（複数選択）

選択肢	件数	割合
北海道・東北	11	30.6%
関東	9	25.0%
北陸信越	3	8.3%
中部	8	22.2%
近畿	23	63.9%
中国	3	8.3%
四国	3	8.3%
九州・沖縄	13	36.1%



d. 出展者アンケート調査結果 自由記述

○『どのような交流ができたか』 自由記述 ※一部のみ抜粋

- ・製品の販売先について、提案をいただいた。
- ・知らなかった制度や今後の展開方法など親身に教えてくださる方が多く大変参考になった。
- ・相談者の活動及び当連合の活動について情報交換を行い、今後の連携について依頼があった。
- ・福祉用具展示場への展示依頼などがあった。
- ・出展したアプリの紹介を通して、認知の拡大につながった。ICTサポートセンターのホームページで、当アプリを紹介していただいた。
- ・同業他社の方と、今後協力できるようにコネクションができた。開発案件のアドバイスや要望などのヒアリングができた。
- ・他の出品者とのコラボの話や弊社の商品を取り扱いたいと見学企業からの要望があった。
- ・現在販売中の商品を改良してほしいとの具体的な要望を聞くことが出来、大変良かった。探していた材料メーカーと知り合うことが出来た。

5. 考察・結論

本事業における「ニーズ・シーズマッチング交流会」は、障害当事者や支援者のニーズと、企業や研究機関等が有する技術・製品（シーズ）を結びつけることを目的として、Webと会場の両方で開催した。企画の段階から当事者団体や支援団体を委員会に参画させることで、実際のニーズを反映した交流の場づくりが進められた点は、本事業の大きな特徴である。

出展者の募集にあたっては、過去の出展企業や関連団体、行政機関、教育機関など、全国1,370カ所への郵送やWebサイトでの情報発信を通じて広く周知できた。その結果、87社からの応募があり、86社の企業が出展者として決定した。選定にあたっては、障害者の活動や参加を支援する技術であるか、営業目的に偏っていないか、改良の意欲があるかなど、交流会の趣旨に即した観点から審査を行った。

展示内容は、身体障害、視覚障害、聴覚障害、高次脳機能障害、知的障害、精神障害、その他の分野にわたり、幅広い障害種別に対応する支援機器が出展した。特に東京会場では、99の企業・団体が出展し、障害分野ごとにゾーンを分けたレイアウトを採用することで、来場者が自身の関心やニーズに応じて効率的に情報収集・交流を行えるよう工夫した。

また、車椅子利用者への配慮として、通路幅の確保や講演会場の分離など、バリアフリーな環境整備も考慮した。

さらに、Web開催を組み合わせたハイブリッド形式は、情報アクセスの幅を大きく広げた。4か月間で11,756回のアクセスがあったことから、オンライン環境が情報提供の補完として有効に機能したことがわかる。タブ機能による情報整理、出展者ページの設置、問合せフォームによる意見交換など、オンライン上でも交流が生まれる仕組みが整備されており、会場参加が難しい層にも情報が届く環境の構築に努めた。

来場者アンケートでは、「大変満足している」65.3%、「ある程度満足している」27.6%と、極めて高い満足度が示された。自由記述では、生活場面における困難の理解や開発者との直接対話を通じた新たな視点の獲得など、交流の質的な深まりを示す意見が多く寄せられた。

出展者アンケートでも同様に満足度が高く、交流人数も50人以上が半数近くを占めるなど、活発なコミュニケーションが行われていた。要望・改善点の収集、日常の困りごとの共有、開発協力の相談など、実際の開発プロセスに直結する成果が得られており、交流会が単なる展示の場ではなく、実質的な協働の起点となっていたことがうかがえる。

特に注目すべきは、国の開発補助事業への応募意向が6割以上に達し、翌年度には7社が実際に応募した点である。これは、交流会が開発企業にとって新たな事業展開や技術開発の契機となり、政策的な支援制度との接続点として機能していることを示している。

さらに、開催後のフォローアップとして、相談窓口の設置やモニター評価協力機関とのマッチング支援、動画アーカイブの整備など、交流の継続性を担保する仕組みが整備された点も評価できる。特に、モニター評価の支援は、開発企業にとって製品の実用性を高める貴重な機会となり、実際に本交流会を通じて開発促進事業への応募につながった事例も確認されている。

また、ニーズ情報の発信においては、当事者団体による出展やインタビュー動画の配信、福祉用具ニーズ情報収集・提供システムの活用など、多様な手法を用いた。これにより、開発企業がより具体的な課題や要望に触れる機会が増え、今後の製品開発に向けたヒントを得ることができたと考えられる。

以上のことから、本交流会は、障害当事者のニーズと開発企業等のシーズをつなぐ実効性の高い取り組みとして、一定の成果を上げたと評価できる。今後は、さらに交流の質を高めるために、当事者の声を反映した企画の深化や、マッチング後の支援体制の強化、Webプラットフォームの機能向上など、継続的な改善が求められる。これらの取り組みを通じて、より多くの関係者が参画し、福祉機器の開発と普及が一層促進されることが期待される。

Ⅱ．支援機器普及啓発促進事業

1. 背景

支援機器は障害者が自立生活を送る上で欠かせないものとなっている。現在、ニーズとシーズのマッチング強化や障害者自立支援機器等開発促進事業の実施を通じて開発が進められているところであるが、支援機器の導入・利活用の促進についても重要な課題となっている。

一方、厚労科研事業においては「支援機器の開発・普及のためのモデル拠点構築に資する研究」が令和5年～7年度の3年間実施され、最終年度を迎えているところである。

2. 目的

本事業では、製品化された支援機器の特徴や使い方等の情報を整理してユーザーに広く情報発信することにより、利用促進の更なる推進を図ることとした。

また、当協会では、厚労科研事業（モデル拠点の構築）と連携して本事業を行うこととし、全国の障害者の自立支援機器にかかる関係団体・機関、事業者等へ働きかけ、地域における支援機器の開発や普及にかかわる好事例や困難事例等の情報を収集・集約し、広く情報共有及び提供する仕組みを設けることも目的とすることとした。

【障害者自立支援機器等開発促進事業 概略図】

障害者自立支援機器等開発促進事業

1 事業の目的

本事業は、障害者の自立や社会参加等の促進に資する支援機器の開発及び普及促進の取組に対して補助を行う。

支援機器の開発においては、市場が小さく個別的で多岐にわたる製品が求められることから、機器開発企業が着想段階から事業化を検討する際に支援するための人材を育成し、障害者のニーズと開発者のシーズのマッチングを図ることで障害に応じた機器開発が可能となるよう支援する。

普及促進の取組においては、支援機器の特徴や使い方等の情報を整理して広く情報発信することにより、支援機器の利用促進を図るとともに、実際に支援機器を使用してその効果を実証することを通じ、より障害者に適した製品となるよう改良を図り、支援機器を利用した障害者の社会参加等を促進する。

2 事業の内容

(1) 自立支援機器の開発事業

①テーマ設定型事業 ②製品種目特定型事業 ③指定補助金等の交付等に関する指針(SBIR)(※)に基づく事業
障害者等の日常生活やコミュニケーションを支援する機器等(8テーマ)及び、盲ろう者が在宅で日常生活活動を行えるように支援する機器等(4種目)の機器を開発している企業、さらに支援機器の開発を目指すスタートアップ企業に対して、開発に要する費用の一部を補助する事業。

※「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に基づく指針

(2) 障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業(新規)

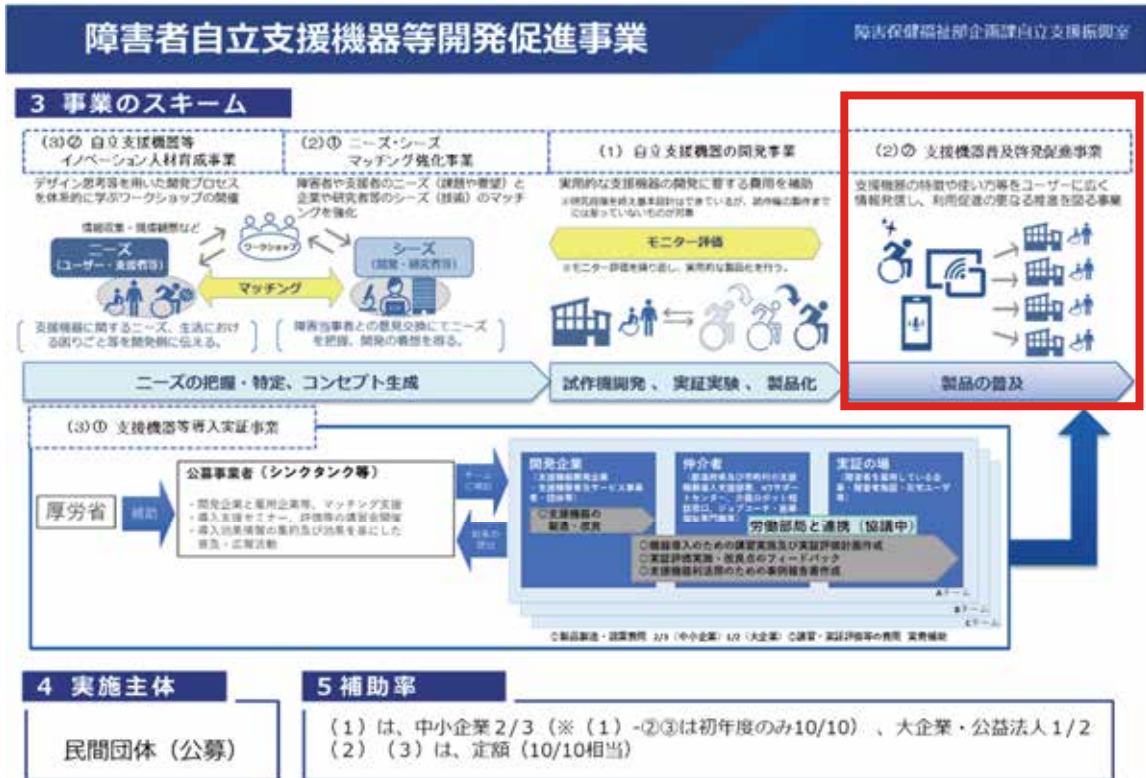
①ニーズ・シーズマッチング強化事業 ②支援機器普及啓発促進事業

障害者等や医療福祉専門職等の使用者が抱える要望(ニーズ)と、開発機関や研究者などの支援機器の開発者が保有している技術(シーズ)のマッチングを図りながら意見交換を行う場を提供するとともに、障害者等が真に必要な製品を選択し、適切に使用できるよう機器の特徴や使い方等を普及・周知することで支援機器の普及を加速させる事業。

(3) 自立支援機器実証・普及支援モデル事業(新規)

①支援機器等導入実証事業 ②自立支援機器イノベーション人材育成事業

障害者等と開発企業の仲介に入り実証評価や機器の開発・改良を支援する人材を育成するとともに、障害者等を雇用している企業等において実際に支援機器を使用し、その効果(試用効果及び改良の示唆)について実証を行うことにより、障害者等の就労支援を促進する事業。



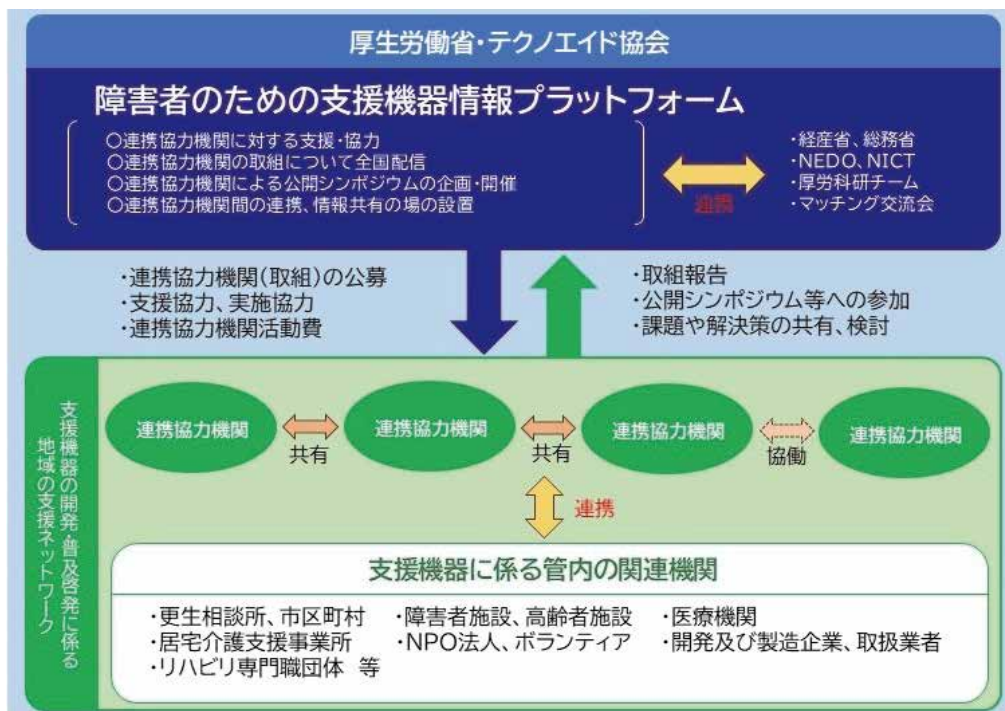
3. 実施内容

(1) 支援機器の開発・普及に関する情報集約

支援機器の開発・普及に係る連携協力機関を通じて、支援機器の開発や普及促進に係る好事例等の情報を集約した。

また、当協会にて運用している「障害者自立支援機器情報システム」を改良し、製品化された支援機器の特徴や使い方等の情報を障害者や支援者・家族等に広く情報発信し、適切かつ効果的な利用を促進することとした。

事業イメージ



(2) 連携協力機関との情報連携・利用促進

厚労科研事業（モデル拠点の構築）と連携して、連携協力機関の連携ネットワークを構築することとした。

連携協力機関では、障害者等を取り巻く支援者等の相談も受け、対応していたところであるが、そのニーズや相談内容は多岐にわたっていたことから、地域の連携協力機関のみでは解決が困難な場合も想定された。本事業では、連携協力機関だけでなく、支援機器に係る障害者を支援する機関等（以下、関連機関とする）も対象とし、自立支援機器に関わるネットワークを強固なものにすることとした。

また、交流会の場を活用して、「連携協力機関等を対象とした事例報告会」を開催し、開発企業や地域の関連機関等を交えて、意見交換・情報共有、開発・普及に向けた研究討議を行うこととした。

加えて、その結果を協会ホームページに集約し、情報提供することで各地域における支援機器の開発・普及をより一層推進した。一方、当協会は連携協力機関の中央機能的な役割を果たすこととした。

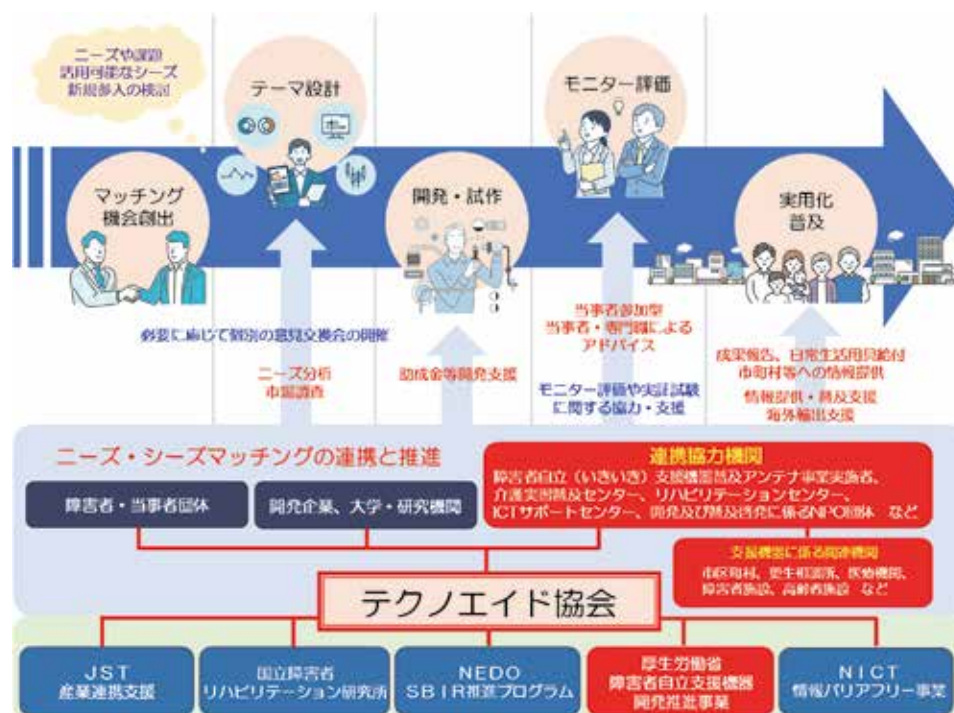
（想定する連携協力機関）※）厚労科研において検討されている機関等、厚労省と連携して情報共有した。

- ・ 障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業の実施機関
- ・ リハビリテーションセンター
- ・ 介護実習普及センター
- ・ ICTサポートセンター
- ・ 開発及び普及啓発に係るNPO団体
- ・ 支援機器供給事業所 等

（想定する地域の関連機関）

- ・ 市区町村 ・ 更生相談所 ・ 医療機関、リハビリテーションセンター
- ・ 障害者施設、居宅サービス事業者 ・ 高齢者施設 など

参考）支援機器の開発・普及に関する取り組み



① 支援協力体制

連携協力機関より、要請があった場合には、支援機器の開発・普及に関する知見を持った専門家の派遣を検討するほか、連携協力機関の担当係員への助言を行った。

② 連携協力機関等を対象とした事例報告会の開催

ニーズ・シーズマッチング交流会の場を活用して、「連携協力機関等を対象とした事例報告会」を開催し、開発企業や地域の関連機関等を交えて、意見交換・情報共有、開発・普及に向けた討議を行った。

開催は会場開催に合わせ、シンポジウム形式を予定した。

具体的には、連携協力機関より好事例等の取り組みについて発表を行い、各事案について意見交換できる場とし、一般の来場者も参加・聴講できることとした。

また、報告会の内容は、録画しリアルタイムで視聴できなかった人・機関に対しても、アーカイブ化をして見逃し視聴ができるようにした。

(3) 地域交流会の実施

地域の課題に対して、様々な関係者が連携して地域の実情に応じた支援機器開発及び普及のための活動を促進することを目的とする、「ニーズ・シーズマッチング地域交流会」、通称「ATA(The Association for Technical Aids)サテライト」を企画・開催した。

ATAサテライトでは、地域の障害者と支援者・家族をはじめ、産業振興団体や開発企業等が参集し、障害者が置かれている状況等を共有化し、支援機器の開発普及の促進を図るための方策を検討することとした。

もって、地域交流会の開催を契機に支援機器の開発及び普及促進のための体制基盤ができた地域には、連携協力機関としての登録を促すこととした。

① 開催場所の選定、実施体制

地域交流会は、地域の課題に対して、様々な関係者が連携して地域の実情に応じた支援機器開発及び普及のための活動を促進することを目的とした。

開催地は、全国的に偏りのないよう配慮することとし、2会場、原則1日間とした。

(開催地は採択後、地域の自治体や有識者と相談のうえ決定)

なお、開催にあたっては、地域の支援機器の有識者等からなる座長を設置し、進行は座長が中心に行い、当協会は座長のフォローをすることとした。

② 開催の周知、主な参加者等

地域交流会の開催方法等については、以下に示す。

(参加者募集の周知)

専用HPにATAサテライトの開催を案内・周知するとともに、開催地の行政・関係者等にも周知を依頼した。

（参加者の属性）

様々な立場や職種の方々にご参加いただき、会が活性化するように、地域の支援機器に係るニーズ・シーズの関係者、障害福祉課や産業振興課といった支援機器開発・普及に係る関係者にご参加いただいた。（但し、参加者は地域の在住者に限定しないこととした。）

※ニーズ側：障害者、家族、在宅・施設等の介護職員、医療・福祉の業務に従事し障害者の福祉や訓練に係わる者 等

※シーズ側：開発メーカー、地域の産業振興団体、新規参入を検討する企業・研究者、大学・研究機関 等

（内容及び実施方法）

- ・地域の障害者と家族・介護者をはじめ、産業振興団体や開発企業等が参集し、障害者が抱えている課題を共有化し、支援機器の開発・普及の可能性等について研究討議した。
- ・本交流会を通じて、地域における支援機器の開発・普及を促進するための支援体制の構築を図ることとした。
- ・もって、地域交流会の開催を契機に、支援機器の開発及び普及促進のための体制基盤ができ始めた地域には、先に記述した連携協力機関として登録するよう積極的に促した。

（開催内容）

- ・参加者の自己紹介
- ・目的の共有化
- ・障害者が抱えている課題の共有
- ・支援機器の開発・利活用の可能性を探る
- ・地域における開発・普及、支援体制の在り方に関する研究討議
- ・連携協力機関としての検討

③ 実施成果の周知等

A T Aサテライトの成果については、協会に設置した「自立支援機器情報ネットワーク（HP）」において、インターネットやSNS、プレスリリース等を活用して広く周知した。

連携協力機関としての事業を継続し、協会がフォローを行いながら他地域との連携を推進することとした。

また、交流会の場を活用して、成果報告を全国へ配信することとした。

4. 実施結果

(1) 連携協力機関の募集・登録結果

① 連携協力機関の募集

厚労科研事業と連携し、厚労科研において検討されている支援機器に係るモデル拠点の考え方、並びに本事業の趣旨・目的について理解を得た上で、障害者自立支援機器の開発及び普及に関する地域の拠点として、自治体や関係機関からの賛同が得られる機関を募集した。

想定した連携協力機関は以下の通りである。

- ・ 障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業の実施機関（地活事業にて実施）
- ・ リハビリテーションセンター
- ・ 介護実習・普及センター
- ・ ICTサポートセンター
- ・ 支援機器の開発及び普及啓発に係るNPO法人や団体、機関
- ・ 支援機器の供給事業所 等

【連携協力機関のイメージ】



また、連携協力機関の求められる具体的役割及び取組みは以下の事項を想定した。

- 障害者等の支援機器に関する相談窓口を設置すること。
- 障害者等が生活上で使えるような支援機器の適合調整ができること。
- 障害者等のための支援機器の展示及び貸出を行うこと。
- 地域の関係各所と連携し、障害者の状況に応じた段階的かつ重層的な支援を行うこと。
- 支援機器の普及及び開発に関連する研修等を実施すること。
- 地域特有の潜在ニーズの発掘並びに支援機器使用による改良点等を開発機関にフィードバックするなど新たな支援機器の開発につなげること。

厚労科研事業と連携し、「障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業の実施事業者」及び「支援機器モデル拠点候補機関」が参加する拠点会議にて本事業の説明及び連携協力機関の募集について説明を行った。

② 連携協力機関の登録結果

事務局審査を経て、以下の7機関が連携協力機関として登録した。

【障害者自立支援機器にかかわる連携協力機関 7機関一覧】

	実施地域	支援区分	実施団体名
1	横浜市	開発支援 普及支援	横浜市リハビリテーション事業団 横浜市総合リハビリテーションセンター
2	石川県 (アンテナ事業)	開発支援 普及支援	石川県リハビリテーションセンター
3	名古屋市 (アンテナ事業)	開発支援 普及支援	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団 (なごや福祉用具プラザ)
4	和歌山県	普及支援	株式会社アシテック・オコ
5	香川県	普及支援	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団 地域生活支援部 地域交流科
6	愛媛県	普及支援	公益社団法人愛媛県作業療法士会
7	鹿児島県	普及支援	一般社団法人鹿児島県作業療法士協会

(2) 連携協力機関との連携強化

① 連携協力機関事務打合せ会の開催

連携協力機関の登録後、当該機関の担当者を対象とした事務打合せ会をオンラインにて開催した。本会議では、各機関における障害者自立支援機器に関する実施体制や組織の特性、地域の関連機関との連携状況、当該年度の取組状況、業務上の課題およびその対応方策等について情報共有を行った。

あわせて、連携協力機関間のネットワーク構築を図る機会とした。

○第1回 連携協力機関事務打合せ会

【日時】：令和7年9月1日（月）、2日（火）14時00分より（2時間程度）

【場所】：オンライン開催（テクノエイド協会・会議室）

【実施内容】：

（報告事項）

- （1）障害者自立支援機器等開発促進事業（厚労省資料）
- （2）自立支援機器にかかわる連携協力機関について

（情報共有）

- （3）連携協力機関への応募について
 - ・担当者より概要説明（各5分程度）
- 横浜市、名古屋市、石川県、和歌山県、香川県、愛媛県、鹿児島県

（検討事項）

- （4）活動報告の様式（案）について
- （5）支援機器の試用貸出の希望について
- （6）連携協力機関等を対象とした事例報告会の開催

② 厚労科研事業との連携及び会議への参加

令和５～７年度に実施された厚労科研事業「支援機器の開発・普及のためのモデル拠点構築に資する研究」が最終年度を迎えるにあたり、当協会はモデル拠点構築会議等に参加した。各機関の実施体制や組織の特性、今年度の取組状況、業務上の課題と対応策について、情報収集と共有を行った。

○第３回 事務局会議

【日時】：令和７年６月９日（月）１３時００分～１５時００分

【場所】：オンライン開催

【実施内容】：

- ・愛媛県つながる連絡会の進捗状況
- ・佐賀県の訪問報告と今後の予定
- ・事例収集について
- ・モデル拠点構築委員会について
- ・情報プラットフォームについて
- ・各プログラム（人材育成・選定導入・モニター評価）の試行について

○第１回モデル拠点構築委員会

【日時】：令和７年６月１７日（火）１０時００分～１１時４５分

【場所】：オンライン開催

【実施内容】：

- ・昨年度の成果報告と今年度の予定
- ・情報プラットフォームの紹介
- ・愛媛県支援機器つながる連絡会について
- ・障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業について
- ・公益財団法人テクノエイド協会事業説明
- ・事例収集について

○第４回 事務局会議

【日時】：令和７年８月５日（火）１６時２０分～１７時３０分

【場所】：オンライン開催

【実施内容】：

- ・愛媛県つながる連絡会について
- ・佐賀県の訪問報告と今後の予定
- ・鹿児島県の訪問報告と今後の予定
- ・事例収集について
- ・支援機器普及啓発促進事業について
- ・情報プラットフォームについて
- ・第２回モデル構築委員会について

○第5回 事務局会議

【日時】: 令和7年9月22日(月) 16時00分～17時00分

【場所】: オンライン開催

【実施内容】:

- ・愛媛県つながる連絡会について
- ・佐賀県ニーズ・シーズマッチング地域交流会について
- ・鹿児島県の連絡会について
- ・事例収集について
- ・支援機器普及啓発促進事業(テクノエイド事業)について
- ・第2回モデル拠点構築委員会について

○第6回 事務局会議

【日時】: 令和7年10月29日(水) 16時00分～16時50分

【場所】: オンライン開催

【実施内容】:

- ・愛媛県つながる連絡会について
- ・佐賀県ニーズ・シーズマッチング地域交流会について
- ・鹿児島県の連絡会について
- ・静岡県ニーズ・シーズマッチング地域交流会について
- ・テクノ事業と新たな拠点の検討について
- ・第2回モデル拠点構築委員会について

○第7回 事務局会議

【日時】: 令和7年11月18日(火) 16時00分～17時00分

【場所】: オンライン開催

【実施内容】:

- ・第2回モデル拠点構築委員会について
- ・鹿児島県の連絡会について
- ・愛媛県つながる連絡会について
- ・新たな拠点候補(北海道、新潟、広島)について
- ・事例の収集について
- ・報告書(分担)のタイムスケジュール

○第2回モデル拠点構築委員会

【日時】：令和7年12月20日（土）10時00分～12時00分

【場所】：オンライン開催

【実施内容】：

- ・支援機器モデル拠点づくりについて
- ・障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業について
- ・モデル拠点で活用する情報プラットフォームについて
- ・モデル拠点で実施する活動コンテンツについて
- ・事例収集について

○第8回 事務局会議

【日時】：令和8年1月14日（水）16時00分～17時00分

【場所】：オンライン開催

【実施内容】：

- ・愛媛、佐賀、鹿児島状況について
- ・新たな拠点候補（北海道、岡山、新潟、北九州）について
- ・事例の収集について
- ・他の研究班の状況について
- ・報告書について

○第9回 事務局会議

【日時】：令和8年2月25日（水）16時00分～17時00分

【場所】：オンライン開催

【実施内容】：

- ・愛媛、佐賀、鹿児島状況について
- ・新たな拠点候補（北海道、岡山、新潟、北九州）について
- ・他の研究班の状況について

③ 支援機器プラットフォーム及び支援ネットワークページ等の開設

支援機器の普及啓発及び利活用の促進を目的として、「障害者のための支援機器情報プラットフォーム」を新たに開設し、情報発信を行った。

【協会トップ画面】



本プラットフォームにおいては、開発企業及び支援機器に関する情報提供をはじめ、マッチング支援、事例紹介、動画配信、地域交流会の成果発信、モニター評価機関の募集等を実施した。

また、各種関連事業との連携を図り、支援機器の開発及び普及に資する情報を一元的に集約し、関係者に対して分かりやすく提供することにより、当該機器の開発及び普及の促進に努めた。

さらに、連携協力機関の関係者が、支援機器の開発及び活用に係る活動状況や課題等についてWeb上で情報交換を行うことができるよう、情報共有サイトを開設した。（※当該サイトの利用は連携協力機関の関係者に限るものとした。）

【支援ネットワークのページ】

公益社団法人 愛媛県作業療法士会
Ehime Prefectural Association of Occupational Therapists

支援ネットワーク（連携協力機関）

ホーム > 支援ネットワーク（連携協力機関）

目的

- 障害当事者が暮らす社会を創出し、障がい者生活できるよう地域の様々な機関や団体と連携・協力することで支援ネットワークの活用を促進させる。
- 日本全国の様々な地域で様々なニーズに対応し、**支援ネットワークの構築**を目指す。

支援ネットワークの登録と活動支援

登録状況及び今後の展望

<全道7市町 連携協力機関>

- 伊予市リハビリテーション事業所、愛媛県総合リハビリテーションセンター
- 石川市リハビリテーションセンター
- 社会福祉法人ふるさと総合リハビリテーション事業所（旧てんねん病院リハビリ）
- 株式会社アジャック・エス
- 社会福祉法人かがり総合リハビリテーション事業所、物理療法センター、物理リハビリ
- 愛媛県作業療法士会
- 一般社団法人 愛媛県作業療法士会

支援ネットワーク
お役所のアイコン
※協力機関は必ずしもここに限りません

支援ネットワーク同士連携

各ネットワークの機能を補完し、より多くのニーズに対応するための更なる連携支援

【連携協力機関の活動状況】

公益社団法人 愛媛県作業療法士会

愛媛県作業療法士会

〒791-1111
愛媛県松山市西井町1211番地 愛媛県作業療法士会 事務局
松山リハビリテーション病院内
TEL: 090-6889-4717
<https://www.obekime.org/>

組織の体制

愛媛県作業療法士会は、2013年に公益社団法人へ移行し、公益性と連携性を重視して組織体制を整えている。介護・福祉界の中心、学校、福祉関係、地域、医療機関が連携して活動している。作業療法士の高度な専門性の上に立っている。地域に根ざり、地域住民の生活と密着した活動を通じて、障害者人材育成にも力を入れている。信頼される専門的団体として、社会貢献を使命に活動している。

組織の特徴、強み

- 専門的ネットワークの活用：県内に作業療法士が1100名超。多職種や地域との連携を積極的に行っている。
- 地域密着：支援活動への関心と実践：県内には多くの福祉関係の団体、NPO、ボランティアなどのネットワークがあり、ホームページ上での情報共有が実現している。
- 研修、教育機関の連携：県内の福祉大学や専門学校との連携が密で、連携している。

【情報共有サイト】



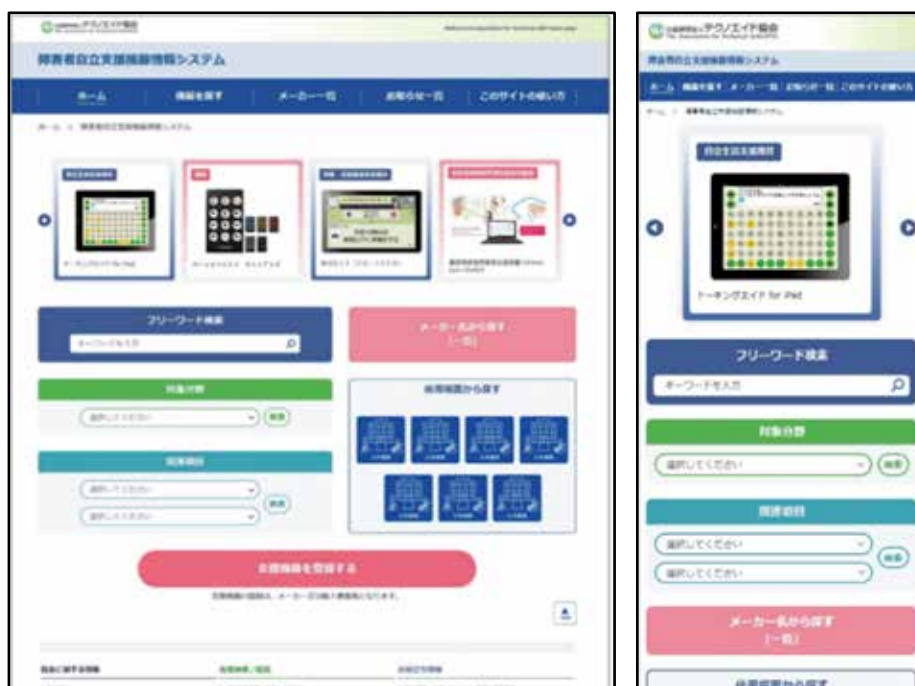
④ 製品化された支援機器に係るデータベースの構築

当協会では「障害者自立支援機器情報システム」を改良し、PCやスマートフォンからの利用を可能にした。これにより、支援機器の特徴や使用方法、試用貸出などの情報を広く発信でき、相談業務にも効果的に活用できるようになった。また、機器情報にはカテゴリータグを付け、障害の種類や状況に応じた迅速な対応を実現した。連携協力機関の担当者には、機器の紹介・問い合わせ、試用貸出、モニター評価などに活用してもらうこととした。

(関連するカテゴリー)

利用シーン、具体的な障害、日常生活の場面、余暇・スポーツ・芸術、給付実績 等

【障害者自立支援機器情報システム PC及びスマホ版】



⑤ 連携協力機関方の支援協力

連携協力機関から要請があった場合には、支援機器の開発及び普及に関する知見を有する専門家の派遣を検討するとともに、担当者への助言を行った。

具体的には、香川県、鹿児島県、愛媛県等において、連携協力機関の関係者と情報交換を行う場を設けたほか、愛媛県では講習会の開催に向け、講師派遣に関する支援を受け実施した。

【開催概要】

日時：令和8年2月21日（土）9時～16時

会場：テクノプラザ愛媛

主催：愛媛県支援機器つながる連絡会（主団体：愛媛県作業療法士会）

【講習会テーマ】

- ・ 機器の利用で広がる生活支援 ～身近な機器・道具からICT活用まで～
- ・ 「何をしたいか」からはじめる支援 ～QOLを高めるアクセシビリティの考え方～
- ・ 入力スイッチの選定・適合と iPhone・iPad のスイッチコントロールご紹介
- ・ 支援機器の開発・利活用の国内外の動向
- ・ ICT・支援機器の実践と地域への展開
- ・ 高齢者・障害者福祉における福祉用具・介護テクノロジーの開発及び普及について

【愛媛県 展示会及び講習会の企画】

そわって、知って、広げよう！支援機器の未来

**障がい者支援機器
展示会&講習会**

開催のお知らせ

約35社の支援機器が勢ぞろい！
伝える・読む・動く・くらしを助ける
道具が、全部体験できます！

参加費 無料

2026年2月21日（土）

9:30 ～ 16:00

会場 **テクノプラザ愛媛(本館)**
〒791-1101 愛媛県松山市久米窪田町337-1

講習会のご案内

10:00～11:30 ① 機器の利用で広がる生活支援 ～身近な機器・道具からICT活用まで～ 日本福祉大学 工学部工学科 教授 遠近 肇 氏 12:30～14:00 ② 支援機器の開発・利活用の国内外の動向 国立障害者リハビリテーションセンター 研究開発 科 上 藤 崎 氏 14:10～15:10 ③-1 高齢者・障害者福祉における福祉用具・ 介護テクノロジーの開発及び普及について テクノエイド協会 企画課 五島 清 氏 15:15～16:45 ③-2 愛媛県支援機器連絡つなぐ会の役員交換会	10:00～11:30 ④ 「何をしたいか」からはじめる支援 ～QOLを高めるアクセシビリティの考え方～ 東京理科大学ASIC/情報社会オフィス副アジア 高橋 宣 氏 12:30～14:00 ⑤ 入力スイッチの選定・適合と iPhone・iPadのスイッチコントロールご紹介 アグセスエール株式会社 松尾 光 氏 14:10～15:40 ⑥ ICT・支援機器の実践と地域への展開 愛媛大学 教育学部 菊岡 知 氏
---	---

講習会は事前申し込み制です（参加無料）
QRコードから簡単に登録できます

つかう・こさす・つづるが全部体験できる!!

3Dプリンター自動製作体験

3Dプリンターを使って、日常生活に役立つ
福祉用具（ストローホルダー）を作る体験です。
作成したストローホルダーは、そのままプレゼント！
さらに、これまでに作成した福祉用具の紹介や、
福祉用具に関するご質問も受け付けています。
※愛媛県作業療法士会と愛媛県福祉サービス協会が協力

プロジェクター投影体験

テーブルや床に投影する映像を体験し、
レクリエーション・図鑑・図解などが楽しめます。
動きや音に反応する映像、
誰でも楽しく・積極的に参加できる体験です。

テクノプラザ愛媛ホームページ
お車でお越しの方は、本館西側の駐車場をご利用ください。
※開館する日曜駐車場とお間違えのないようご注意ください。

お問合せ
愛媛県作業療法士会 眞鍋 剛介
E-mail: manabado7777@gmail.com

⑥ 連携協力機関等を対象とした事例報告会の開催

ニーズ・シーズマッチング強化事業における交流会の場を活用して、「連携協力機関による事例報告会」を企画・開催した。

事例報告会では、地域における支援機器の開発及び普及の取組に関する情報交換を行うとともに、好事例や課題を共有化し、真に必要とされる支援機器の開発及び普及の在り方について、出展者及び一般来場者を交えて研究討議した。

加えて、その結果を協会ホームページに掲載し、情報提供することで支援ネットワークの輪を広げるとともに、地域の障害者等が真に必要とする支援機器が適切かつ効果的な使用につなげることを目指した。

【交流会会場での事例報告会の様子】



【セミナースケジュール】

【12月19日（金） 10:00～17:00】

No	プログラム		内容	発表等	資料
4	開発促進事業成果報告 (各15分)	11:00～11:15	①発表	株式会社メンサボ	
		11:15～11:30	②発表	Vision Labs株式会社	
		11:30～11:45	③発表	BOVLIFE株式会社	
5	地域交流会の発表 (15分)	13:00～13:15	ATAサテライト静岡 地域の取り組みについて	常葉大学 保健医療学部 作業療法学科 講師 村岡 健史 氏	
		13:15～13:30	ATAサテライト佐賀 地域の取り組みについて	西九州大学 デジタル社会共創学域 リハビリテーション学部 新学部設置準備室 准教授 植田 友貴 氏	
6	事例報告会、シンポジウム (発表各7分、ディスカッション等15分)	13:40～13:45	事例報告会の開催にあたって	公益財団法人テクノエイド協会 企画部	
		13:45～13:55	支援機器普及開発促進事業について	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室 福祉工学専門官 中村 美穂 氏	
		13:55～14:02	①発表	横浜市リハビリテーション事業団 横浜市総合リハビリテーションセンター	
		14:02～14:09	②発表	社会福祉法人名古屋市長合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ	
		14:09～14:16	③発表	石川県リハビリテーションセンター	
		14:16～14:23	④発表	株式会社アシテック・オコ	
		14:23～14:30	⑤発表	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団	
		14:30～14:37	⑥発表	愛媛県作業療法士会	
		14:37～14:44	⑦発表	一般社団法人 鹿児島県作業療法士協会	
		14:44～15:00	全体ディスカッション、総括		

連携協力機関を通じて、支援機器の開発や普及促進に係る好事例等の情報を集約した。ここでいう事例とは、各機関の組織体制をはじめ、障害者の自立支援機器の開発や普及に関する取り組み事例、事業実施の方策や課題等を指すこととした。

【収集した事例の一部】

ニーズ・シーズマッチング交流会
障害者自立支援機器にかかる連携協力機関 事例報告会 2025.12.19

地域における
障害者自立支援機器の普及促進の取組事例

石川県における
福祉用具の適合等による自立支援の取組み

石川県リハビリテーションセンター

福祉用具の活用 福祉用具プラザ 概要

障害者・高齢者の自立支援を目的とした福祉用具の総合拠点
なごや福祉用具プラザは、国の定める介護実習・普及センターとして、福祉用具の展示・相談や研修等を行っている。当初より福祉機器センターとして事業計画されていたこともあり、福祉用具の製作・改造、IT相談、福祉用具別活用講座（自主講座）や更に福祉用具・ITに係わるボランティアの普及及び活動の場を持つなど、障害者・高齢者の自立支援を目的とした福祉用具の総合拠点として事業を展開している。

赤字：令和元年度以降の新規事業

①介護実習・普及センター

- 福祉用具の展示・相談・普及・研修
- 介護実習・研修 ●家族介護者教室
- 名古屋市高齢者福祉センター相談支援事業

②テクノエイド機能

- 福祉用具の製作・改造 ●障害者ICTサポート
- 福祉用具マッチング支援事業
- 福祉用具に関する訪問相談（アフターリサーチ事業）の実施
- ネットワークづくりと人材育成で地域の支援力強化

③介護ロボット関連事業

- 介護テクノロジー活用推進事業 ●開発相談（相談支援プラットフォームの構築）

（３）地域交流会の実施結果

① 開催場所の選定、実施体制

地域の障害者と支援者・家族をはじめ、産業振興団体や開発企業等が参集し、障害者が置かれている状況等を共有化し、支援機器の開発及び普及を促進するための方策を検討することとした。もって、地域交流会の開催を契機に支援機器の開発及び普及促進のための体制基盤ができた地域には、連携協力機関としての登録等を促すこととした。

（開催場所の選定）

開催地は、全国的に偏りのないように配慮することとし、２会場、原則１日間とした。

今年度は、過去に実施した地域の掘り起こし及び新しい地域の開拓先として、静岡県静岡市、佐賀県佐賀市とした。

（実施体制、実施方法）

開催にあたって、地域の支援機器の有識者等からなる座長を設置し、進行は座長が中心に行い、当協会は座長をフォローすることとした。

参加者は、地域の障害者・家族及び介護者をはじめ、産業振興団体や開発企業等とし、障害者が抱えている課題を共有化し、支援機器の開発及び普及の方策について、討議することとした。

具体的な内容については、地域の実情に応じて検討して差支えないこととした。また、会期中はイラストレーターが現地又はオンラインで参加し、議論の活性化及びイメージが参加者で共有できるよう、イラストレーターが作成するイラストを投影し議論を進めた。実施は原則対面での実施とした。

各開催地のテーマについては、支援機器の範囲は、多岐にわたることから座長、地域の関係者及び有識者等と検討して設定することとした。また、各会場のテーマに合わせて、機器開発企業の協力いただき、機器展示を行った。

【静岡県静岡市】

日 時：令和７年１０月４日（土）１０：３０－１７：００

会 場：静岡市産学交流センター６階プレゼンルーム

座 長：村岡健史 氏（常葉大学）

テーマ：「パラフットボールから始まる地域の輪
～支援機器と想いをつなぐ、しずおか交流会～」

【佐賀県佐賀市】

日 時：令和７年１０月２１日（火）１０：００－１６：００

会 場：西九州大学佐賀キャンパス中会議室・大会議室

座 長：植田友貴 氏（西九州大学）

テーマ：「重度障害者の生活・学業・就労の支援について考える」

- 1、参加者の紹介
- 2、目的の共有化
- 3、障害者が抱えている課題の共有
- 4、支援機器の開発・利活用の可能性について議論

(周知方法)

【地域交流会のチラシ】

[illegible]

(参加者及び属性)

15名（二一ズ側：3名、シーズ側：9名、事務局他：3名）

リハセンター職員（OT、リハビリ工学技士）、スポーツ振興課県庁職員、日本車いすフー

ンサッカー協会、パラスポーツパーク代表、車椅子開発企業、福祉用具開発企業、車椅子付属品開発企業 等。

(ATAサテライト静岡まとめ資料)

パラフットボールから始まる地域の輪 ～支援機器と想いをつなぐ、しずおか交流会～

ATAサテライト静岡

報告者：村岡健史（常葉大学 保健医療学部）

t-mura@hm.tokoha-u.ac.jp



【パラフットボール】とは

様々な障がいに対応した7つのフットボールの総称



1. 静岡県のパラスポーツ振興の取り組み

裾野の拡大: 誰もが参加できる環境づくり

多様な体験教室で参加を促進

県内各地での教室開催や福祉施設への指導員派遣など



広報活動で 認知度を向上

大学生による体験レポートや企業連携イベントを通じて、パラスポーツの魅力を発信



人材と選手の育成: 競技レベルの向上

支援選手24名中9名が
パリパラリンピック出場

県の支援がトップアスリートの活躍につながる



発掘から強化まで
一貫したアスリート支援

競技体験会による選手の発掘、強化練習会の開催などトータルサポート



指導者の養成と スキルアップ

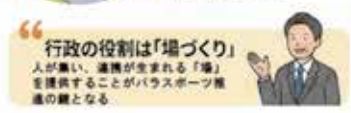
日本パラスポーツ協会公認「初級指導員養成講習会」の開催やスキルアップの場を提供

連携による推進力: 官民一体のサポート体制



民間主導の拠点 「IAIパラスポーツパーク」

民間企業が建設した専用施設を拠点に、企業ボランティア等を巻き込み活動を活性化させています。



2. パラフットボールと支援機器のつながり

「車いすファンサッカー・ファンガード」の紹介・パラフットボール道具の紹介／体験

発端：一人の「想い」から

「サッカーがしたい」

ある車いすの小学生の
一言が始まり



DIYでの開発のスタートは2011年。
北九州市立総合療育センター



商品化への開発スタート

横浜市総合リハビリテーションセンターが、矢崎化工（株）と試作品開発に着手（2023年～）

共創：技術と情熱の連携

矢崎化工の技術力で製品化へ

「イレクターパイプ」の技術を活用し
安全性と強度を両立



ニーズ・シーズマッチング

役割	組織
開発代表者	矢崎化工株式会社
開発分担者	横浜市総合リハビリテーションセンター
開発協議会	サマー発動機株式会社 横浜リハビリテーションセンター （障害者スポーツ文化センター） 横浜文化芸術センター

2年間の開発期間中、多様な組織がそれぞれの立場で協力した。

未来へ：広がる地域の輪

日本車いすファンサッカー協会設立へ

障害の種別を超えた交流を可能にする
新たなスポーツが誕生

2025年4月30日発売

ファンガード2タイプ



カラー7種 (7 colors) フットサロンの色に合わせてカラーリングが可能なタイプ (Type that can be color-coded to match the color of the futsal hall)

ヤマハ発動機公式チャンネル
Field Born Vol.9 あなたがここにいるから

PR動画が31万回再生を記録
310,000回再生
ヤマハ発動機の発表により活動が
広く知られる分とつながりがあった



3. IAIパラスポーツパークの設立と取組み



4. パラスポーツ当事者の声～インタビューから見てきたこと～



5. しずおかのこれから：「静岡モデル」へ

新しくゼロから作り出すのではなく、今ある財産をフル活用する



**ふじのくに
パラスポーツ推進
コンソーシアム**

Shizuoka Consortium for Adaptive Sports

※公式パンフレットより抜粋

誰もがスポーツを楽しみ、
豊かで活気に満ちた“ふじのくに”

静岡県では「いつでも」「どこでも」「誰でも」がスポーツを楽しみ、豊かで活気に満ちた“ふじのくに”を目指して、パラスポーツでつながる官民連携組織「ふじのくにパラスポーツ推進コンソーシアム（チームパラスポーツしずおか）」を立ち上げました。



3 活動内容



【静岡市地域交流会の様子】



【佐賀市開催 参加者属性】

24名（ニーズ側：11名、シーズ側：10名、事務局他：3名）

障害当事者、障害当事者家族、難病相談支援センター、特別支援学校教員、就労継続B型事業所、支援機器開発企業、義肢装具制作所（P0）、コミュニケーションエイド研究会（0T）、福祉用具レンタル販売・住宅改修事業者、医療福祉機器開発販売、医療介護コンサルティング、IoT、システム、アプリケーション開発企業、支援機器の開発及び福祉環境の設計施工の支援事業やコンサルタント、地域生活支援及び疾病対策支援県庁職員 等。

ワークショップ グループワーク

A班 就労での困りごと

いろんな所で補助・サービスが使えない



移動支援が使えない



H氏
●●市でできる事が
佐賀ではできない事がある
地域格差がある

電動義手の時も多くの
資料が必要で、やっと
認めてもらった



介護保険が仕事で使えない

訪問介護の支援がないと仕事に行けない！！

佐賀県のなかでも市町村で
格差がある
改善できないか？

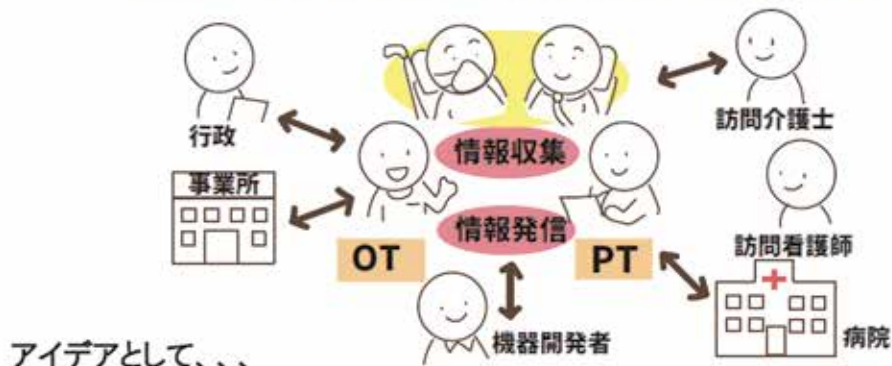


地域格差がある（時間なども）
サービスが使えないと仕事がで
きない……
前例がないと言われ断られる…

ヘルパーさんがいない、事業所がない、就労したいのに結びつかない
仕事をしなくてもできないという所の改善策

人を含めたソフト面の充実を測る事ができないか

このような交流会に参加いただき、縦割りでバラバラにやっている事を
横の繋がりを持って充実させる事ができないかと思っています。



アイデアとして、…

身近にいるPTさんOTさんなど、そういう方達がコーディネートして情報を含めて知ってもらい、広げる役割というものになってもらうといいねという話になりました

ワークショップ グループワークまとめ



植田氏

共通するもの

情報をどう仕入れるか

情報をどう提供していくか

どう共有していくか
本日皆さんがお集まり
いただきひとつのネット
ワークができました



制度の見直し

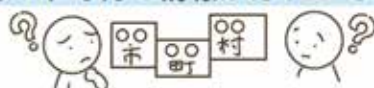
制度について教えても
らえる部分もあったが



自分で調べなくては
いけない部分もある



他の市町村の情報がはいってこない



情報を収集する



情報を広げる

情報を共有する



県内 北部九州 西日本



情報共有ネットワークを作る

地域ごとのキーマンの育成

予算がなくても工夫してやるのも役目、仕事とは別にできる事がある



【佐賀市地域交流会の様子】



③ 実施結果の周知等

地域交流会の成果については、交流会会場において成果報告を実施した。あわせて、地域交流会の成果発表後に連携協力機関による事例報告会を行うこととし、地域交流会の座長にも参加いただいた。本交流会を契機として、支援機器の開発及び普及促進に向けた体制基盤が整備された地域については、連携協力機関としての登録等を検討いただくこととした。

ATAサテライトの成果については、協会に設置している「自立支援機器情報ネットワーク（ホームページ）」を通じ、インターネット、SNS、プレスリリース等を活用して広く周

知を行った。

今後は、連携協力機関としての応募事業の継続を促すとともに、協会がフォローアップを行いながら、他地域との連携を推進していくこととする。

【講演スケジュール、講演資料】

【12月19日（金） 10:00～17:00】

No	プログラム		内容	発表等	資料
4	開発促進事業成果報告 (各15分)	11:00～11:15	③発表	株式会社メンサボ	
		11:15～11:30	④発表	Vision Labs株式会社	
		11:30～11:45	⑤発表	BOVLIFE株式会社	
5	地域交流会の発表 (15分)	13:00～13:15	ATAサテライト静岡 地域の取り組みについて	東葉大学 保健医療学部 作業療法学科 講師 村岡 健史 氏	
		13:15～13:30	ATAサテライト佐賀 地域の取り組みについて	西九州大学 デジタル社会共創学域 リハビリテーション学部 新学部設置準備室 准教授 橋田 友貴 氏	
6	事例報告会、シンポジウム (発表各7分、ディスカッション等15分)	13:40～13:45	事例報告会の開催にあたって	公益財団法人テクノエイド協会 企画部	
		13:45～13:55	支援機器普及啓発促進事業について	厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室 福祉工学専門官 中村 美穂 氏	
		13:55～14:02	①発表	横浜市リハビリテーション事業団 横浜市総合リハビリテーションセンター	
		14:02～14:09	②発表	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団 なごや福祉用具プラザ	
		14:09～14:16	③発表	石川県リハビリテーションセンター	
		14:16～14:23	④発表	株式会社アシテック・オコ	
		14:23～14:30	⑤発表	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団	
		14:30～14:37	⑥発表	愛媛県作業療法士会	
		14:37～14:44	⑦発表	一般社団法人 鹿児島県作業療法士協会	
		14:44～15:00	全体ディスカッション、総括		



5. 考察・結論

・連携支援ネットワークの構築

本事業では、厚労科研事業と連携し、支援機器に係るモデル拠点の考え方を踏まえながら、自治体や関係機関に対して本事業の趣旨や目的を丁寧に説明し、理解と賛同を得たうえで、全国7機関が連携協力機関として登録された。これらの機関は、障害者自立支援機器の開発・普及において、地域の中核的な役割を担っている。具体的には、支援機器に関する相談窓口の設置、適合調整、展示・貸出、研修の実施、地域ニーズの把握とフィードバックなどを通じて、地域における包括的な支援体制の構築に貢献している。

また、各地域の地理的特性や文化的背景を活かしながら、それぞれ独自のネットワークを形成している点も特徴的である。たとえば、鹿児島県では作業療法士協会が中心となり地域の専門職との連携を深めており、和歌山県のアシテック・オコでは遠隔支援の仕組みを活用した取り組みが進められていた。

一方で、機関としての成熟度にはばらつきが見られ、支援機器の普及活動にとどまっている機関や、地域内の連携体制が十分に構築されていない機関も存在することが明らかとなった。これらの課題を解決するためには、各機関の役割や機能の明確化、人的・財政的資源の確保、地域間の情報格差の是正に向けた支援が必要である。さらに、障害当事者の多様なニーズを的確に把握し、開発者との円滑なマッチングを実現する仕組みの強化も求められる。

連携協力機関の登録後は、事務打合せ会やモデル拠点構築委員会などを通じて、各機関の実施体制や組織の特性、地域の関連機関との連携状況、業務上の課題とその対応策について情報を共有した。これにより、機関間のネットワークが構築され、地域を越えた知見の交換や好事例の共有が進んだ。支援機器の開発・普及における相乗効果が期待できる体制が整った。

また、支援機器に関する情報の集約と発信を目的に、「障害者のための支援機器情報プラットフォーム」及び「支援ネットワークページ」を新たに開設した。これらを通じて、開発企業や関係機関とのマッチング支援、事例紹介、動画配信、モニター評価機関の募集などを行い、支援機器の利活用を促進する情報基盤を整備した。これにより、関係者間の情報共有が円滑になり、開発・普及に向けた環境整備がさらに進展した。

さらに、静岡県と佐賀県で地域交流会を開催し、障害当事者や家族、支援者、開発企業、行政関係者などが一堂に会した。交流会では、障害者が直面する課題や支援機器の可能性について活発な議論が交わされた。地域の実情に即したテーマ設定や、視覚的に議論を共有できるイラストの活用などにより、参加者の理解と共感が深まった。これらの取組みは、地域の支援体制の強化や新たな連携協力機関の形成を促す契機となり、支援機器の社会実装に向けた重要な一歩となった。

加えて、製品化された支援機器に関するデータベースを構築し、機器の特徴や使用方法、試用・貸出に関する情報を広く発信できる体制を整えた。これにより、相談業務の質が向上し、障害の種類や生活場面に応じた迅速な情報提供が可能となった。連携協力機関の担当者

も、利用者のニーズに即した情報を検索しやすくなり、現場での実用性が大きく高まった点も重要な成果となった。

また、連携協力機関からの要請に応じて、支援機器の開発・普及に関する知見を持つ専門家等を派遣し、講習会の開催などを通じて地域の人材育成と支援体制の強化を支援した。特に愛媛県では、ＩＣＴや福祉用具の実践的な活用方法に関する講習会を実施し、地域の支援力向上に大きく貢献した。

一方で、地域によって支援体制の成熟度や支援機器への理解・関心に差が見られた。今後は、連携協力機関の役割や機能の明確化、人的・財政的資源の確保、地域間の情報格差の是正などの課題に取り組む必要がある。また、障害当事者の多様なニーズを的確に把握し、開発者との円滑なマッチングを実現する仕組みの強化も求められる。

総じて、本事業は支援機器の開発・普及に向けた地域拠点の形成と関係機関の連携強化を進め、持続可能な支援体制構築への重要な一歩となった。今後は、得られた知見や好事例を活かし、さらなる地域展開とネットワークの拡充を通じて、障害者の生活の質の向上に資する支援機器の開発・普及を一層推進していくことが求められる。

令和 7 年度
障害者自立支援機器開発・普及啓発促進事業
事業報告書

令和 8 年 3 月
発 行 者

発行
公益財団法人テクノエイド協会
〒162-0823
東京都新宿区神楽河岸 1 番 1 号 セントラルプラザ 4 階
TEL 03-3266-6883 FAX 03-3266-6885
